

オリックス株式会社

2024年3月期第3四半期 決算説明会

業務執行役員 コーポレート部門 経営計画、IR、サステナビリティ管掌
山本 和樹

2024年2月7日

(1) 単Q3の純利益は911億円(前Q比+40%、前年単Q3比+2%)

ベース利益がコロナ以降2番目の高さ(前Q比+19%)、セグメント利益は22.3期Q4(弥生の売却益を計上)以来の最高益
インバウンド関連、不動産、国内PE、保険が好調

(2) Q3累計の当期純利益は2,192億円(前年同期比+3%、進捗率66%)

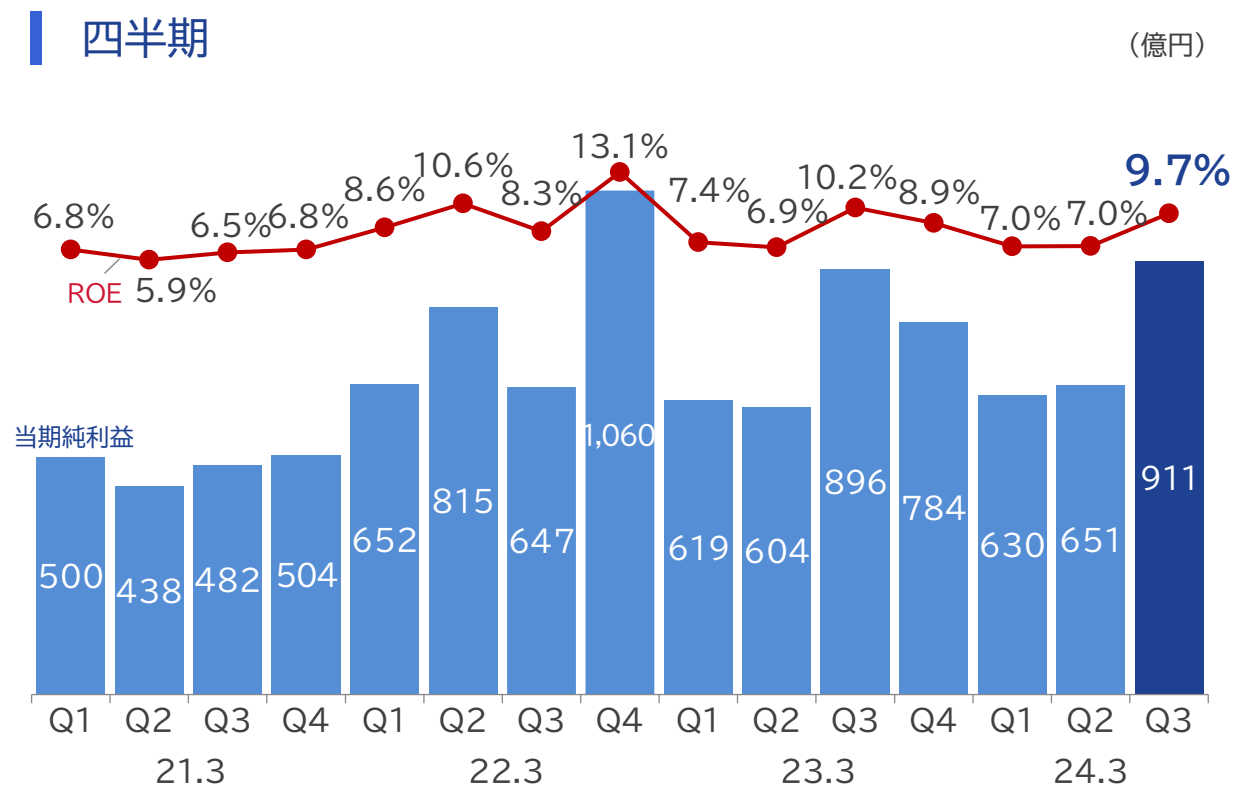
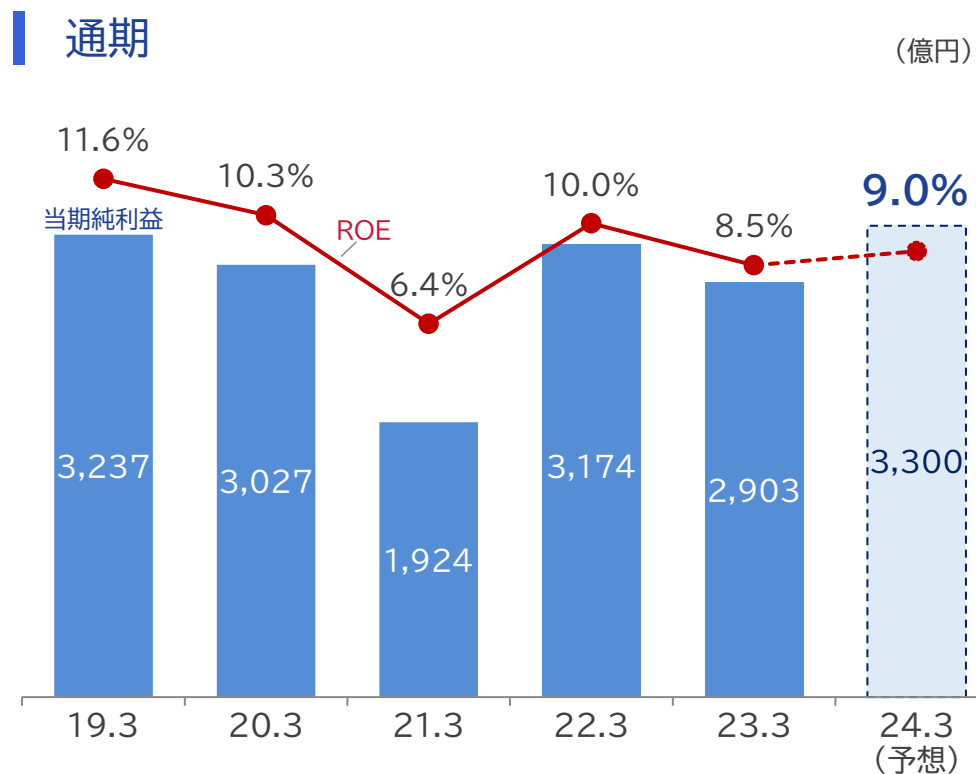
通期目標3,300億円の達成に向け、引き続きキャピタルリサイクリングを推進

(3) 株主還元

自己株式500億円の取得完了、1月に1,989万株(発行済株式の2%)を消却済
配当は、一株当たり85.6円(前期の配当額)もしくは配当性向33%、いずれか高い方を予定

当期純利益 | ROE

- ✓ 当期純利益* は2,192億円(前年同期比+3%)、ROE(Q3累計・年換算)は8.0% *「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指す。
- ✓ 単Q3は911億円、前Q比+260億円(同+40%)、コロナ後で2番目に高い四半期純利益

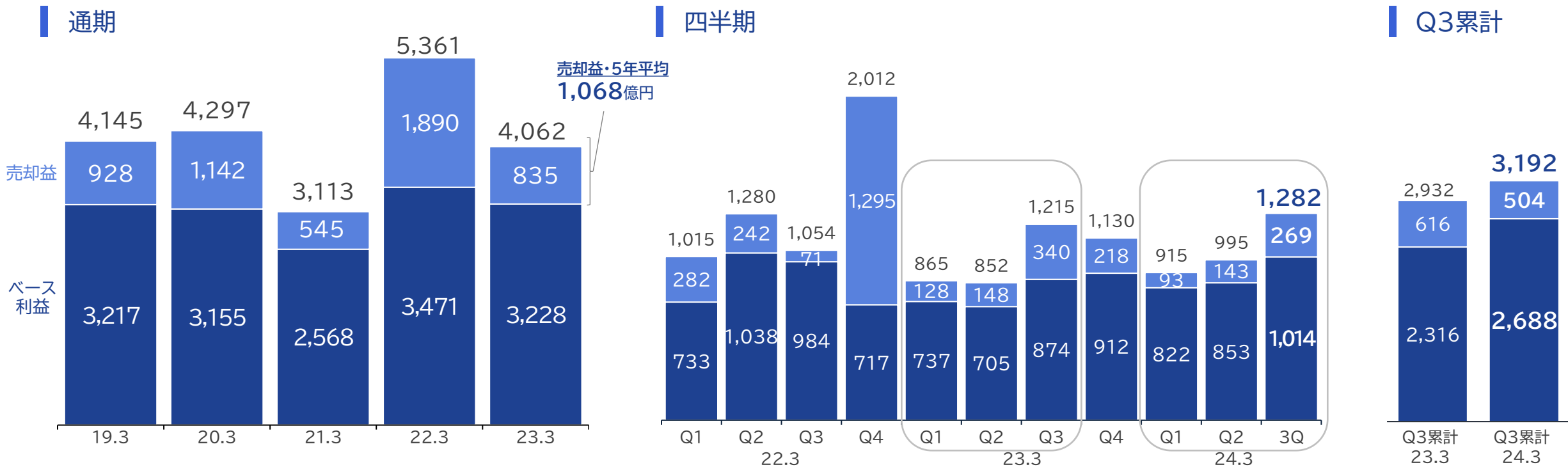


※ 24.3期Q1よりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み(四半期ベースでは、22.3期Q4に遡って適用)。

セグメント利益の内訳

24.3期 Q3累計 セグメント利益 3,192億円 前年同期比 +9% (+260億円)	うち ベース利益	2,688億円 前年同期比+16%(+372億円) インバウンド関連事業の好調に加え、保険が増益、国内PE投資先の成長も寄与
	うち 売却益	504億円 前年同期比▲18%(▲112億円) Q3において主に不動産や国内PEが売却益を計上

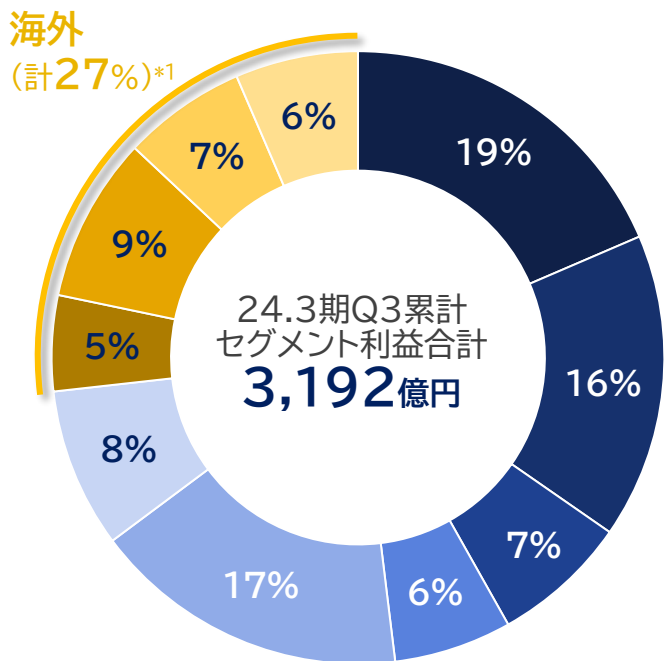
(億円)



セグメント利益

- ✓ 国内は、不動産、事業投資・コンセッション、保険を中心に、好調
- ✓ 海外は、売却益の減少や外貨投資にかかるヘッジコストの負担増加により減益

セグメント別利益構成



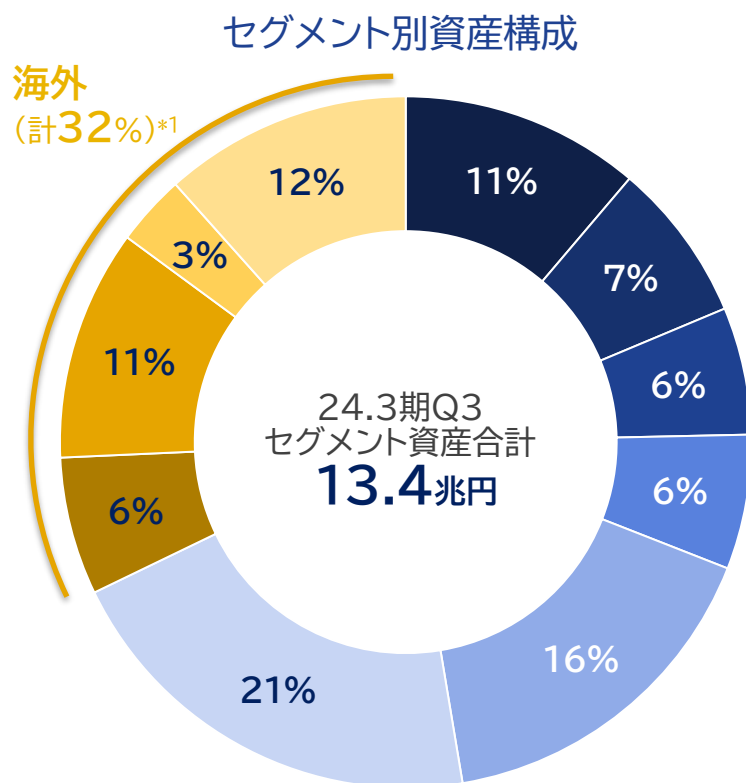
		24.3期					前年同期比 (Q3累計)	ハイライト
		Q1	Q2	Q3	前Q比	Q3累計		
1	法人営業・メンテナンスリース	199	204	189	▲15	592	+10	各種手数料ビジネスやレンタカー事業が堅調、自動車は過去最高益更新を視野
2	不動産	100	169	246	+77	514	+269	インバウンドの勢いをとらえベース利益が大幅回復、Q3には大型の売却益を実現
3	事業投資・コンセッション	57	40	133	+93	230	+161	国内PEが売却益を実現したほか、コンセッションが黒字幅を拡大
4	環境エネルギー	30	51	117	+66	198	▲120	国内が堅調、海外は前期Q3に売却益を計上した反動で減益
5	保険	192	178	164	▲14	534	+269	前期計上したコロナ給付金の負担が減ったうえ、運用収益を伸ばし、大幅増益
6	銀行・クレジット	82	83	104	+22	269	+20	銀行が貸付金収益を拡大、一方で預金利息は微増にとどめ、増益
7	輸送機器	36	68	57	▲11	161	▲9	航空機がマーケット回復で増益だが船舶は前期に保有船売却を推進した反動で減益
8	ORIX USA	97	66	115	+49	278	▲52	PE事業が前期計上したキャピタルゲインの剥落で減益、一方、クレジット事業は堅調
9	ORIX Europe	42	91	75	▲17	208	▲151	パフォーマンスフィーが前期比減少したほか、ヘッジコストの負担増もあり減益
10	アジア・豪州	80	44	82	+38	207	▲138	韓国・豪州・インドなどで新規実行を伸ばすも、前期に売却益を計上した反動で減益
合計		915	995	1,282	+287	3,192 ^{*2}	+260	

*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

*2 セグメント利益合計3,192億円と税引前利益3,100億円との差額は、管理部門販管費等。

セグメント資産

- ✓ 主に為替変動の影響により増加(前期末比8,398億円増のうち3,602億円)
- ✓ 東芝への出資・融資、航空機の購入、およびアジア・豪州における新規実行などによっても増加



					(億円)
		24.3期Q3	前期末比	ROA*2	ハイライト
1	法人営業・メンテナンスリース	15,057	▲84	3.6%	法人営業は引き続き案件を厳選、自動車は車両入替を推進
2	不動産	10,056	+706	4.8%	売却と並行して新規開発も進め、資産増加
3	事業投資・コンセッション	8,008	+1,954	3.2%	東芝への出資および融資により増加
4	環境エネルギー	8,460	+724	2.2%	主に為替変動の影響により増加
5	保険	22,057	+1,553	2.4%	投資有価証券が増え、為替変動の影響もあり、増加
6	銀行・クレジット	27,505	+518	0.9%	銀行がマーチャントバンクを伸ばし増加
7	輸送機器	8,661	+1,232	2.2%	航空機の機体購入を進めたほか、為替変動の影響もあり増加
8	ORIX USA	14,512	▲108	2.0%	セレクトティブな案件検討と流動化の推進で、為替影響を考慮後でも減少
9	ORIX Europe	4,449	+270	4.8%	主に為替変動の影響により増加
10	アジア・豪州	15,585	+1,634	1.4%	各国で新規実行を増やしたうえ、為替変動の影響もあり増加
合計		134,351	+8,398		

*1 環境エネルギー(海外)を含まない。

*2 セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出。

*3 24.3期Q3末のセグメント資産13.4兆円と総資産15.8兆円との差額2.4兆円は、グループ内で保有する現預金や売掛債権等。

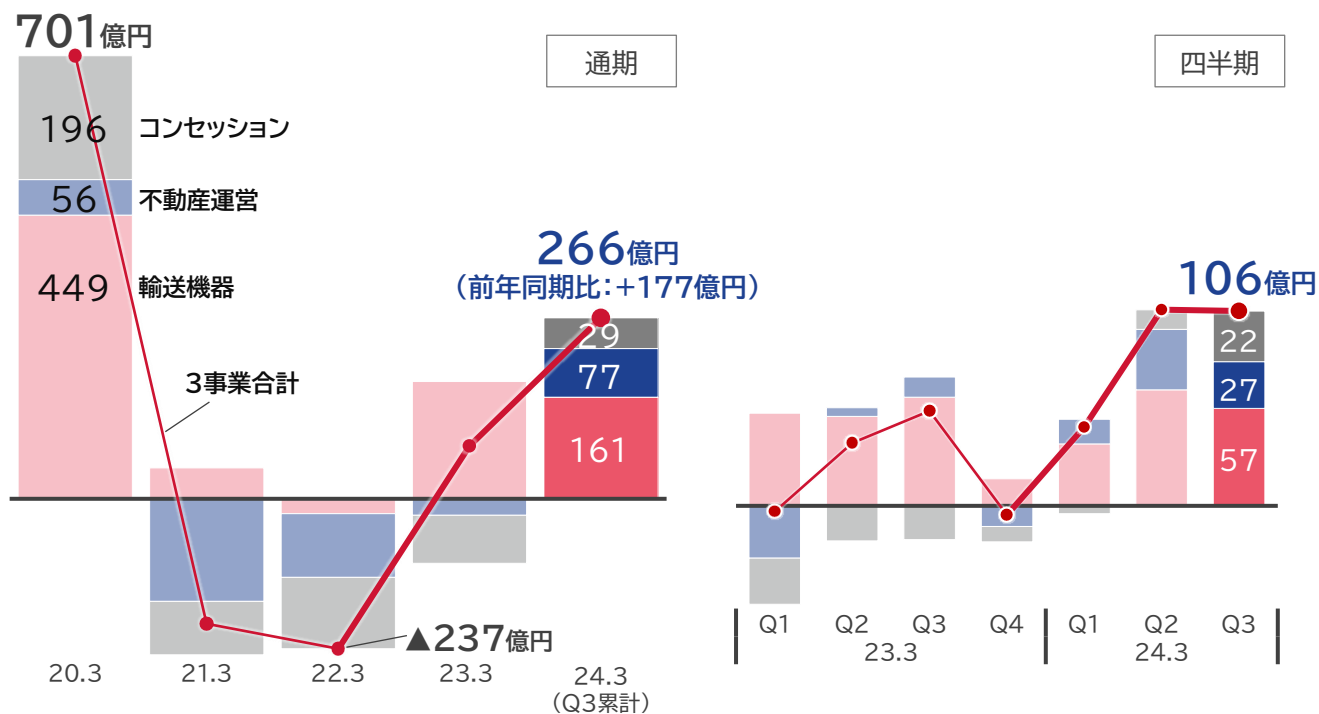
インバウンド | ベース利益の成長

- ✓ **空港コンセ** : 航空系/非航空系*1とも収入回復、大規模リノベもあり黒字幅の更なる拡大を見込む
- ✓ **不動産運営** : 粗利重視でADR向上、旅館「佳ら久」の開業もあり、既にコロナ前以上の利益、一層の成長へ
- ✓ **航空機** : 欧米の旅客需要が過去最高水準、エアラインの業績回復からリース料収益が安定的に増加中

*1 航空系収入:着陸料、停留料、保安料、旅客サービス施設使用料 etc. 非航空系収入:直営事業(免税・物販等)、建物・土地貸付料、駐車場使用料 etc.

セグメント利益の推移 (コンセッション/不動産運営/輸送機器)

※ 不動産運営は、投資・運営ユニットのセグメント利益から不動産セグメントの売却益を差引いて算出。



関空・新国際線出国エリアオープン(大規模リノベPJの一部)



(提供:関西エアポート)

国際線キャパシティ

2018年
2,300万人

グランドオープン
(2025年春)

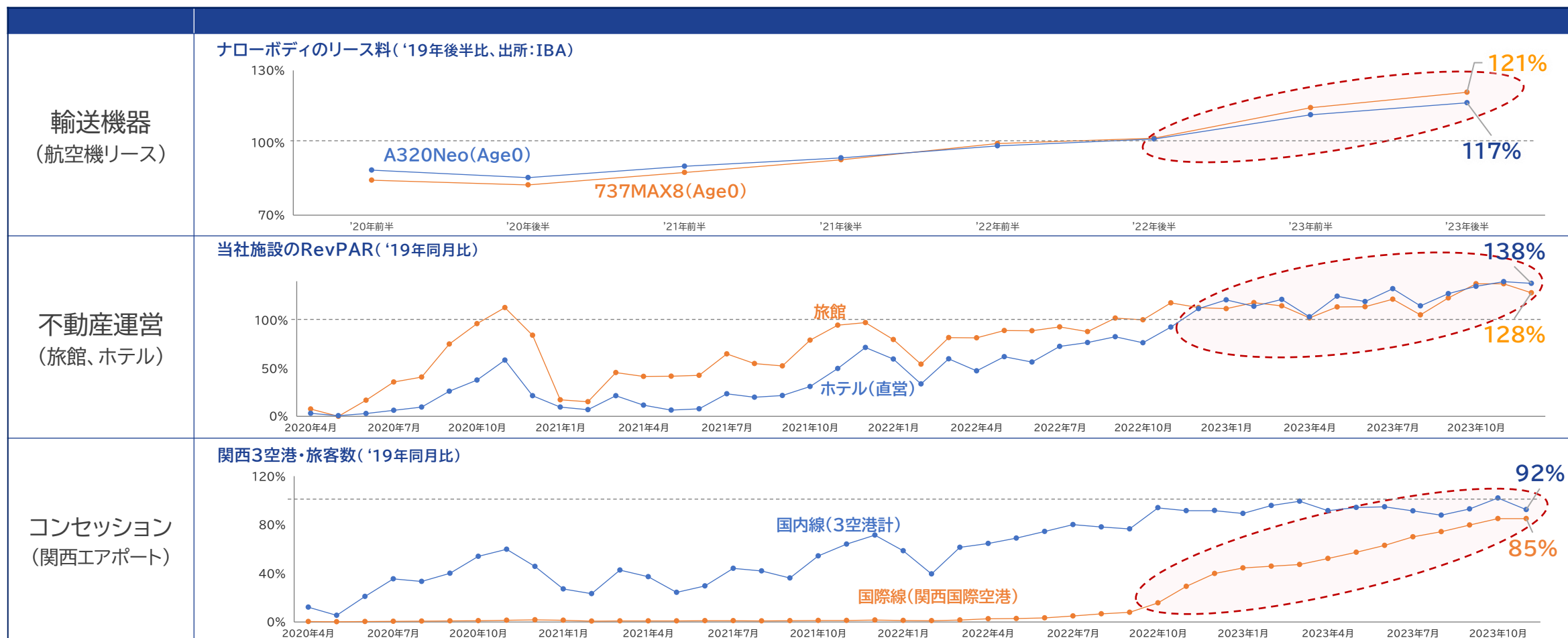
4,000万人

ご参考:訪日外客数の推移 | 2019年同月比 (出所:JNTO、2023年12月まで)



インバウンド | 指標

- ✓ 関空の国際線旅客数は85%(2019年比)まで改善、うち外国人旅客数は既に110%(2023年12月)
- ✓ 航空機リース料(世界平均)とRevPAR(当社施設)は、コロナ前水準を超え、上昇基調を維持



当期の実績・目標(4分類) | 当面の方針

- ✓ 国内は、不動産と保険を中心に、インバウンド関連の成長もあり、金融・非金融とも好調
- ✓ 海外は、環境エネルギーで前期に売却益を計上した反動や、為替ヘッジコストの高止まりで減益

		23.3期				24.3期				当面の方針
		Q3実績(累計)		通期実績		Q3実績(累計)		通期目標		
国内	法人金融・メンテ	582		750		592		800		<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド関連、PE投資先、保険などでベース利益を拡大 ○ 不動産、国内PE、再生エネを中心に、キャピタルゲインを実現 ○ USAは市況を注視しつつ流動化を加速 ○ EuropeはFund立ち上げや各社商品の相互販売を展開 ○ 輸送機器は、航空機・船舶とも市況が好調、キャピタルリサイクリングを推進
	金融 保険	266	1,096	630	1,756	534	1,395	640	1,900	
	銀行・クレジット	249		376		269		460		
	非金融 不動産	245		516		514		520		
	事業投資・コンセッション	69	418	28	654	230	844	320	1,000	
	環境エネルギー(国内)	104		110		100		160		
海外	欧米 ORIX USA	330		490		278		550		
	ORIX Europe	359	689	407	897	208	486	400	950	
	環境エネルギー(海外)	214		219		98		270		
	その他 輸送機器	170	729	186	755	161	466	300	1,050	
	アジア・豪州	345		350		207		480		
	(海外比率)		(48%)	(41%)		(30%)		(41%)		
セグメント利益合計			2,932	4,062		3,192		4,900		
税引前利益*			2,860	3,922		3,100		4,750		* セグメント利益合計と税引前利益との差額は、管理部門販管費等。(球団がQ3に計上した譲渡金を含む)
当期純利益			2,119	2,903		2,192		3,300		

- ✓ Q3累計の当期純利益は、通期目標に対し66%の進捗率
- ✓ 通期目標3,300億円の達成に向け、引き続きキャピタルリサイクリングを推進

	24.3期		25.3期
	Q3累計実績	通期目標	目標
税引前利益	3,100億円	4,750億円	5,750億円
当期純利益	2,192億円	3,300億円	4,000億円
ROE	8.0%	9.0%	10.4%
財務健全性	A格相当	A格相当	A格相当
配当金 (1株当たり)	中間配当42.8円	通期・配当性向33%	通期・配当性向33%+ 機動的に実施
自社株買い	500億円	500億円	

セグメント情報

法人営業・メンテナンスリース

セグメント利益(Q3累計): 592億円 前年同期比+10億円(+2%)

- ✓ 法人営業は、各種手数料ビジネスが堅調、M&A仲介も利益貢献
- ✓ 自動車は、引き続きレンタカー事業が好調なほか、中古車市場も高値圏が継続しており、3年連続の最高益更新が視野

セグメント資産: 15,057億円 前期末比 ▲84億円(▲1%)

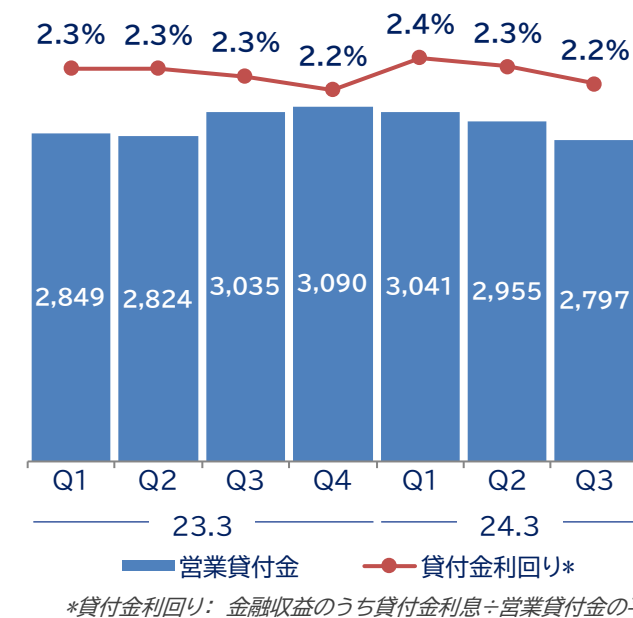
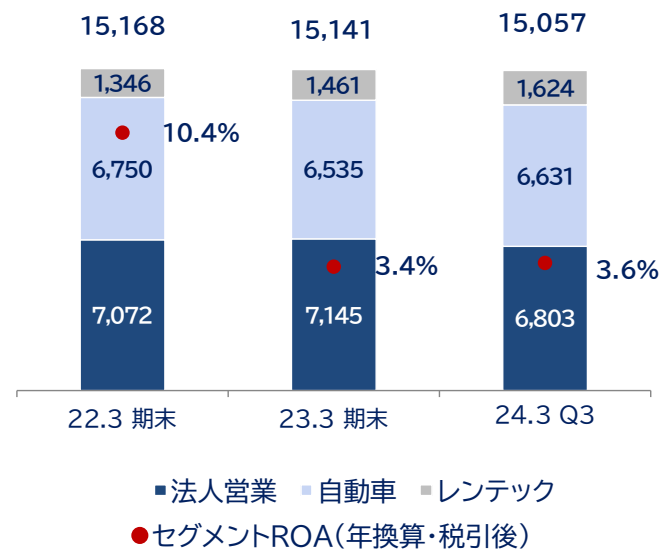
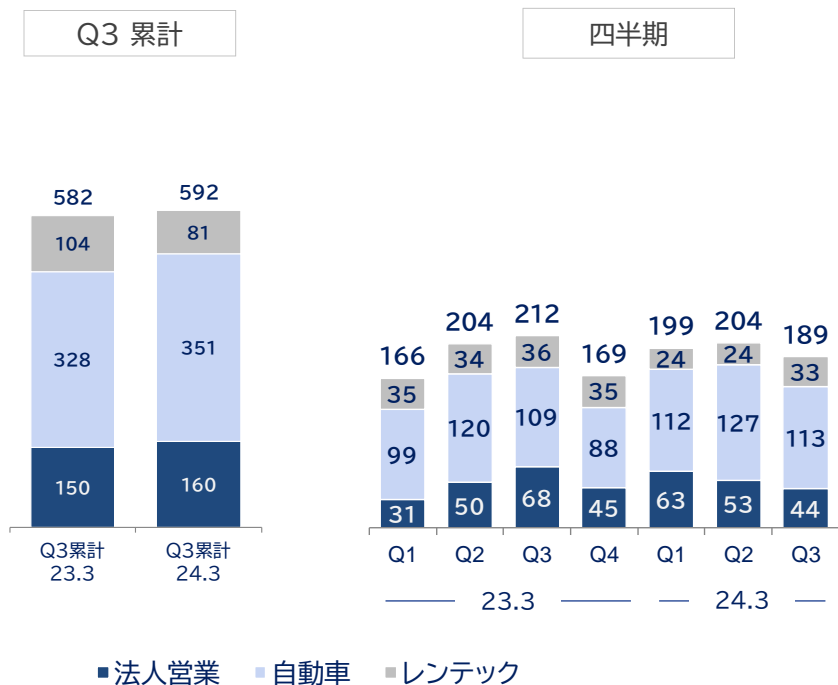
- ✓ 法人営業は、引き続き案件を厳選
- ✓ 自動車は、レンタカー・カーシェアリング事業をはじめ車両の入替えを推進

セグメント利益

セグメント資産・ROA

営業貸付金(利回り)

(億円)



*貸付金利回り: 金融収益のうち貸付金利息÷営業貸付金の平残

法人営業・メンテナンスリース事業

- ✓ セグメント事業内容:金融、各種手数料ビジネス、自動車や電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル

法人営業	自動車	レンテック								
グループ営業の中核的なプラットフォーム	世界トップクラスの車両管理台数	機器レンタルのリーディングカンパニー								
<p>営業ネットワーク 全国展開</p> <p>グループ各社と連携し、中堅中小企業にソリューションを提供</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>不動産</th> <th>事業投資</th> <th>環境エネルギー</th> <th>輸送機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携 商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継はじめソーシング/Exitで連携 顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 法人顧客の自家発電やPPA導入で連携 新電力として法人顧客に電力供給 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介 </td> </tr> </tbody> </table>	不動産	事業投資	環境エネルギー	輸送機器	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携 商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継はじめソーシング/Exitで連携 顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携 	<ul style="list-style-type: none"> 法人顧客の自家発電やPPA導入で連携 新電力として法人顧客に電力供給 	<ul style="list-style-type: none"> 航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介 	<p>車両管理台数 143.0万台*1</p> <p>幅広い商品・サービスを展開、複合的な提案力が強み</p> <ul style="list-style-type: none"> リース(国内車両管理台数 業界No.1*1) レンタカー(国内車両台数 業界No.2*2) カーシェアリング(国内車両台数 業界No.3*2) 	<p>保有レンタル機器 4.0万種、280万台*3</p> <p>国内最大規模の機器レンタル会社、専門サービスも展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 計測器・ICT関連機器のレンタル 次世代ロボット・3Dプリンタのレンタル 5G関連サービス 3Dプリンタでの試作品造形受託
不動産	事業投資	環境エネルギー	輸送機器							
<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携 商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携 	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継はじめソーシング/Exitで連携 顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携 	<ul style="list-style-type: none"> 法人顧客の自家発電やPPA導入で連携 新電力として法人顧客に電力供給 	<ul style="list-style-type: none"> 航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介 							

*1 2023年9月末時点

*2 2023年9月末時点(オリックス自動車調べ)

*3 2023年9月末時点

不動産

セグメント利益(Q3累計): 514億円 前年同期比+269億円(+110%)

- ✓ 投資・運営事業は、インバウンドの勢いをとらえ運営施設の業績が好調なほか、売却益を着実に積み上げ、大幅増益
- ✓ 大京は、収益性の高いマンションの販売が好調で増益

セグメント資産: 10,056億円 前期末比+706億円(+8%)

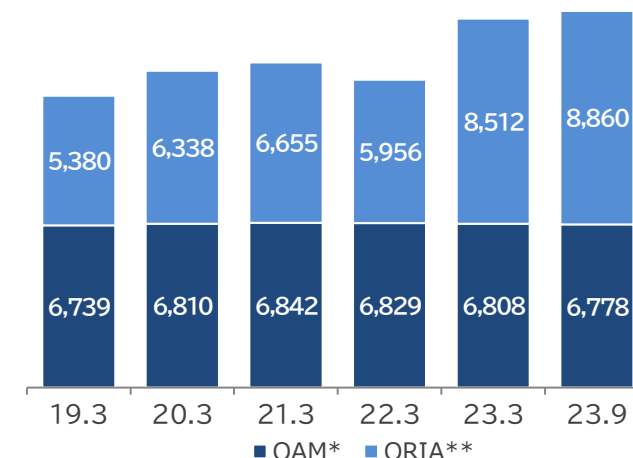
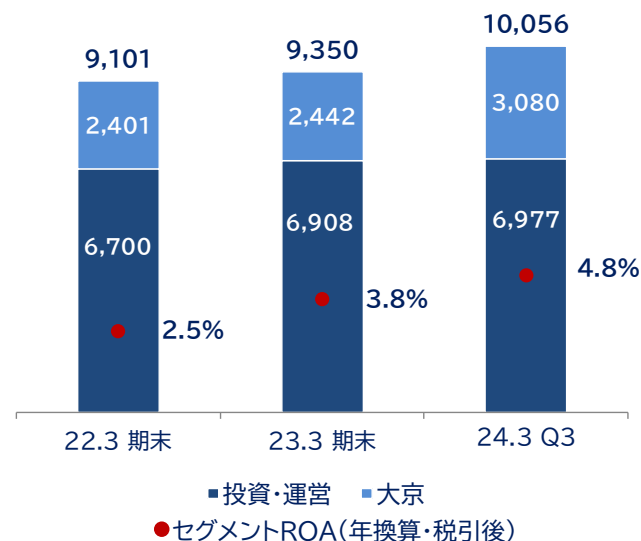
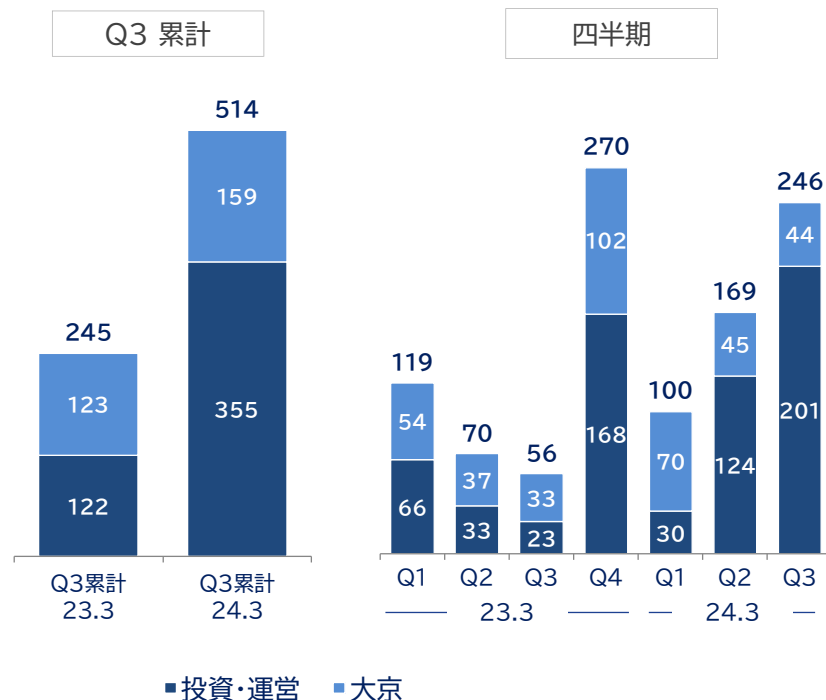
- ✓ 回転型事業は、売却を実行しながら物流施設等の新規開発を進め、資産増加
- ✓ 大京は、開発用地の取得を推進

セグメント利益

セグメント資産・ROA

AUMの推移

(億円)

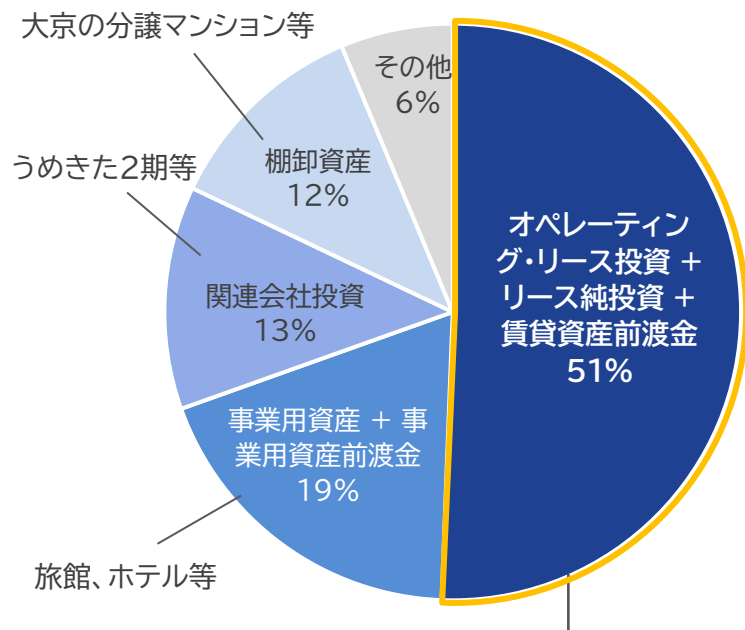


* オリックス・アセットマネジメント㈱(J-REIT):毎年2月末時点の期末残高を同年3月末として掲載
 ** オリックス不動産投資顧問㈱(私募ファンド)

不動産事業

✓ セグメント事業内容: 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

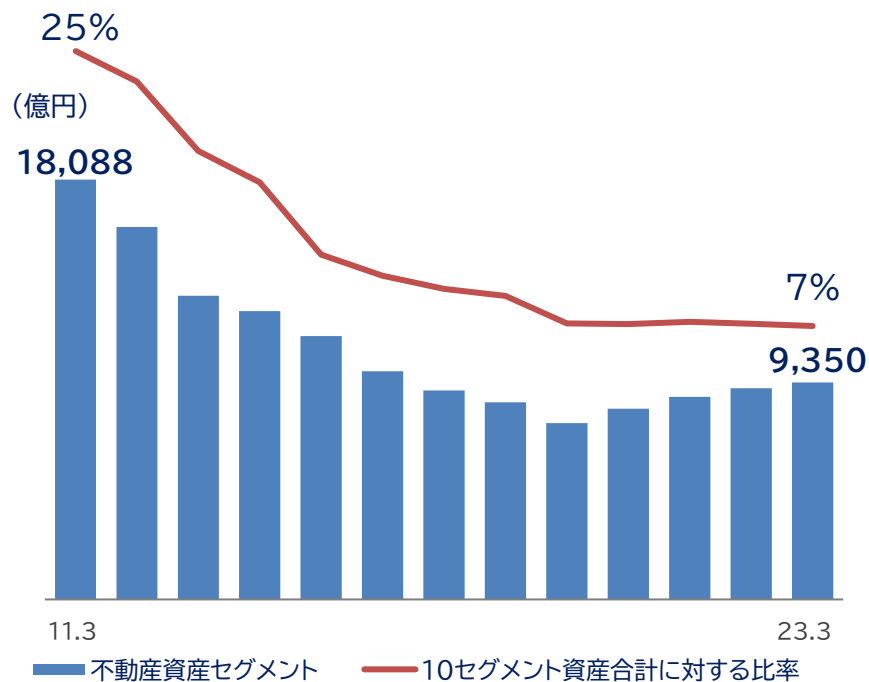
セグメント資産(23.3期末)



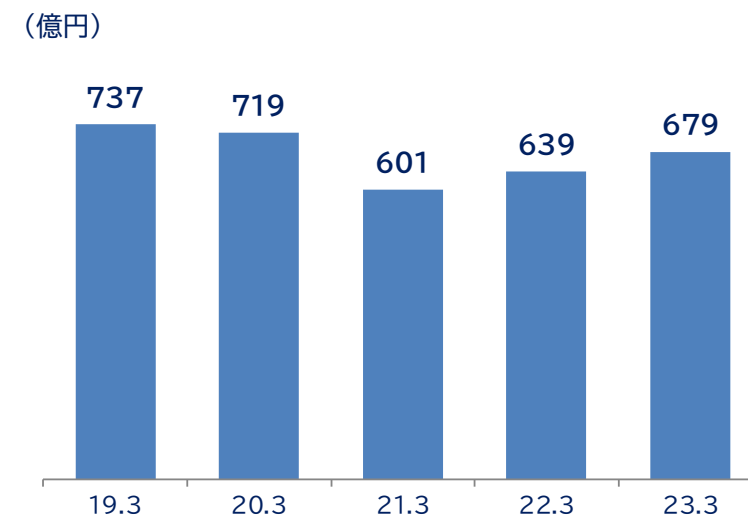
- ・ 物流施設(賃貸)
- ・ オフィスビル(賃貸)
- ・ 商業施設(賃貸)、等

※キャピタルリサイクルの主な対象

セグメント資産の推移



賃貸不動産の含み益*



*不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む。運営事業の資産は含まない

事業投資・コンセッション

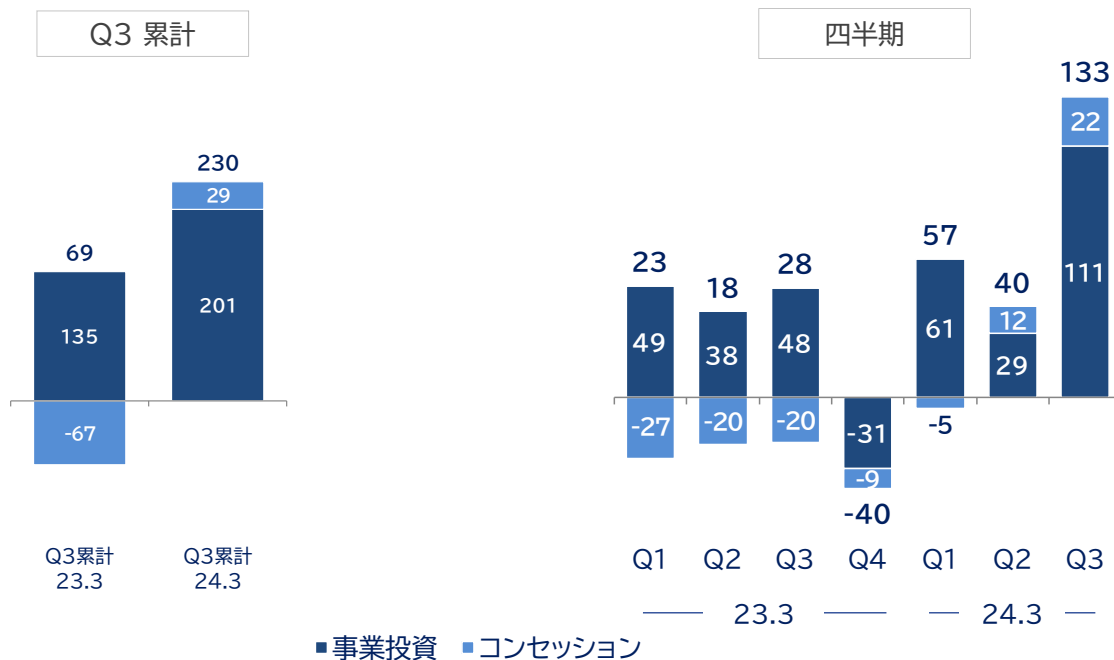
セグメント利益(Q3累計): 230億円 前年同期比+161億円(+235%)

- ✓ 事業投資は、投資先の売却に加え、DHCなどの利益貢献もあり増益
- ✓ コンセッションは、外国人旅客数の伸びをとらえQ2に黒字化、以降も利益を拡大

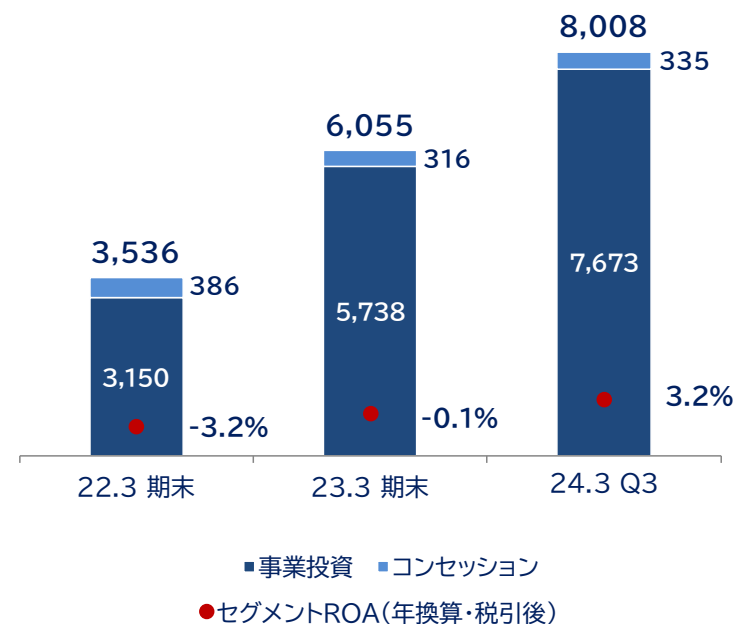
セグメント資産: 8,008億円 前期末比+1,954億円(+32%)

- ✓ 東芝への出資および融資により増加(LP投資 1,000億円+メザニンローン 1,000億)

セグメント利益



セグメント資産・ROA (億円)



* 関西エアポートは3か月遅れで利益取込(7-9月実績を当期Q3に取込)

事業投資・コンセッション事業

✓ 事業投資の投資先は18件(2023年3月末時点)

投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象	投資期間
中小型企業に注力 (EV:数百億円) 「カーブアウト」「非公開化」案件 にも今後取り組む	1件あたり 3年～5年以上
実行案件数 (2012年以降)	投資実績
28件	IRR 約30% 2012年以降の投資案件 (9件)のExitの平均値*1

*1 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く。

投資先企業

経営管理・支援

オリックス社員による
ハンズオン管理・支援

買収・提携戦略

同業・隣接業種の
買収・提携による
業容拡大

営業支援

オリックスの
ネットワークを活用した
顧客開拓、販路拡大

プロフェッショナル 人材

エキスパートによる支援

IT情報サービス	投資時期	事業内容
コイケ	2017年	電子材料製造業
プリマジエスト	2017年	情報処理サービス事業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステム的设计・構築
インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発
物流・レンタル、酪農		
コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
ワコーパレット	2019年	物流機器の販売・レンタル事業
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
ヘルスケア		
イノメディックス	2015年	医療機器の販売
ささえあホールディングス*2	2016年	動物用医薬品
DHC	2023年	健康食品/化粧品の研究開発・製造・販売

*2 2016年に当社が出資した、動物用医薬品メーカーのフジタ製薬と動物用ワクチンメーカーの京都微研が統合し、2022年からささえあホールディングスとしてグループ一体運営を開始。

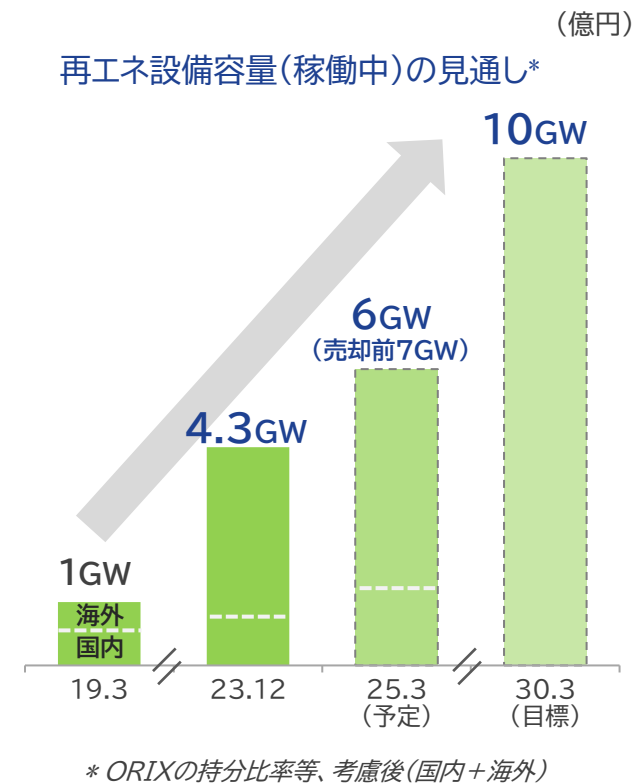
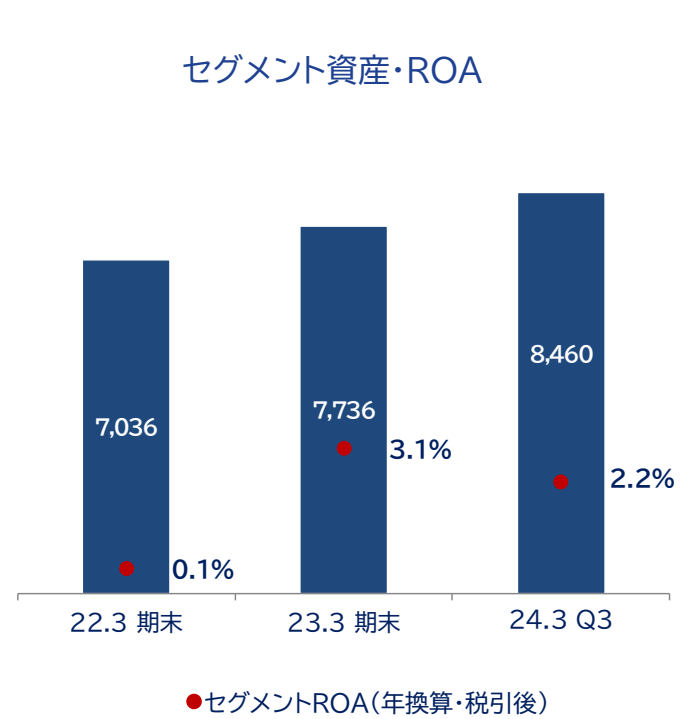
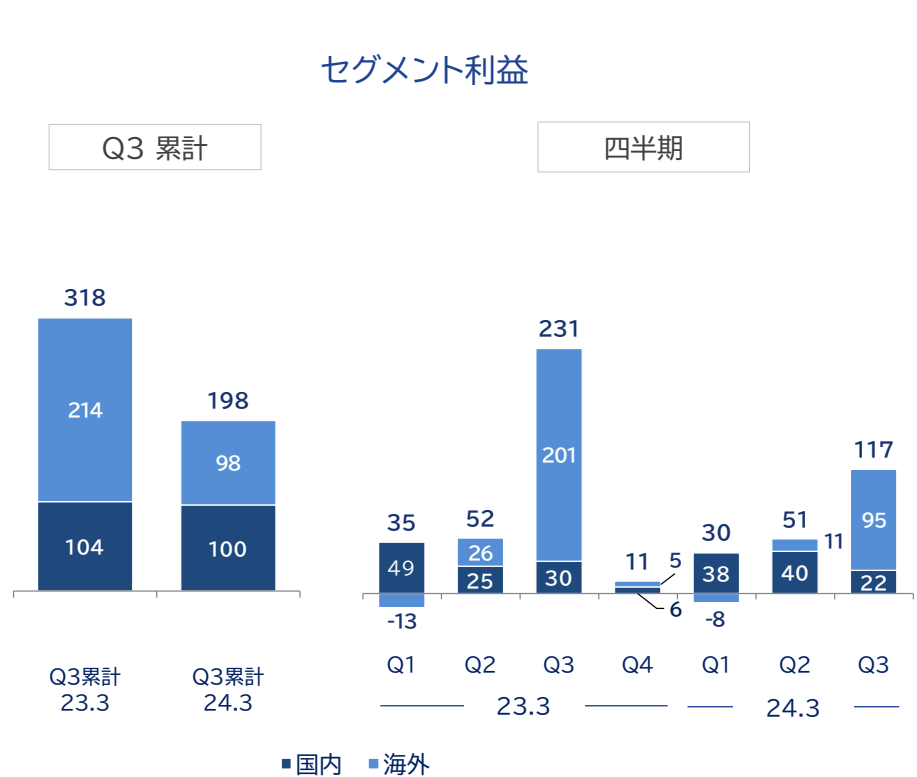
環境エネルギー

セグメント利益(Q3累計): 198億円 前年同期比▲120億円(▲38%)

- ✓ 国内は、Q1に出力制御の影響を受けたが、以降は堅調で、Q3累計では前年同期並み
- ✓ 海外は、前期Q3に計上した売却益の反動やEUR金利の高止まりで減益ながら、発電容量を拡大し売電収入が増加

セグメント資産: 8,460億円 前期末比+724億円(うち為替+633億円)

- ✓ 主に為替変動の影響により増加



再生可能エネルギービジネス

(2023年12月末時点)

- ✓ 稼働中の設備容量は、全世界で**4.3GW**
- ✓ 稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawanが11GW、Greenkoが18GW



* 日本の太陽光ビジネスは、オリックス保有分に加え、今まで1GW以上の太陽光パネルを販売。再生可能エネルギーに関心ある顧客との強いネットワークを有す。

保険

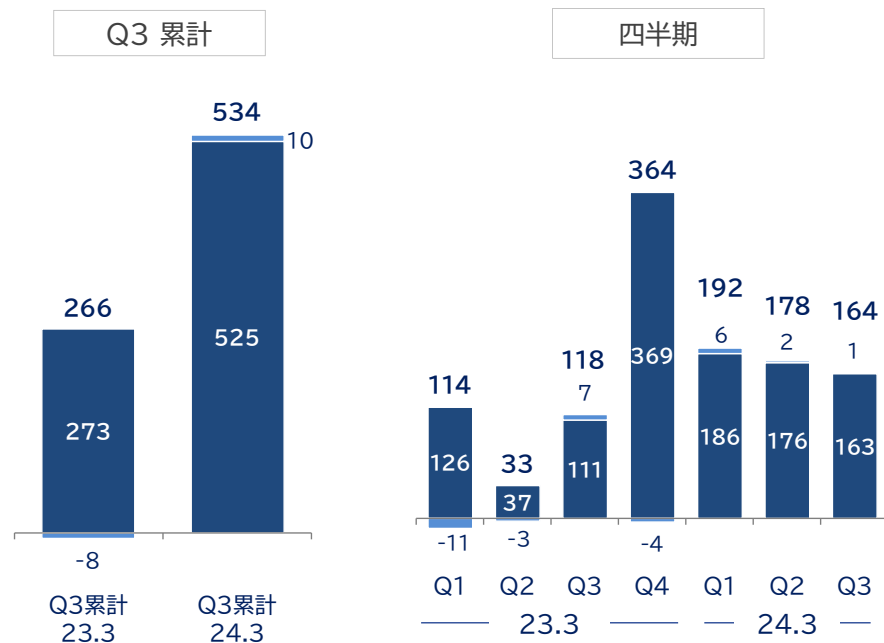
セグメント利益(Q3累計): 534億円 前年同期比+269億円(+101%)

- ✓ 前期に計上したコロナ関連の給付金費用が減ったうえ、運用収益を伸ばし、大幅増益

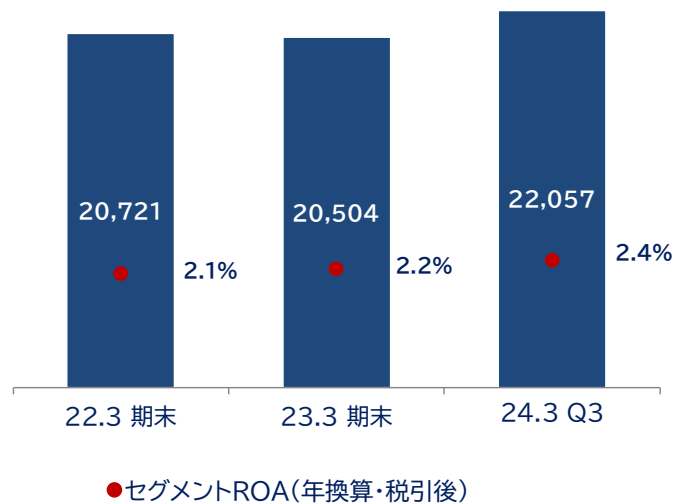
セグメント資産: 22,057億円 前期末比+1,553億円(うち為替+422億円)

- ✓ 投資有価証券が増え、為替変動の影響もあり、増加
- ✓ 日本円を含め金利上昇は、Embedded Value上プラス

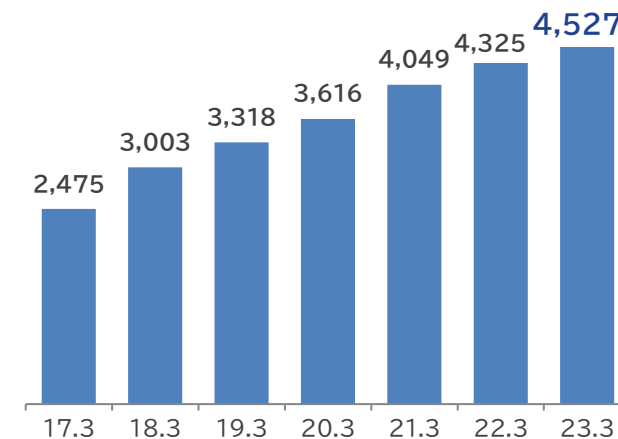
セグメント利益



セグメント資産・ROA



オリックス生命の生命保険料収入*2 (億円)



■ 生命保険 ■ 旧ハートフォード生命*1

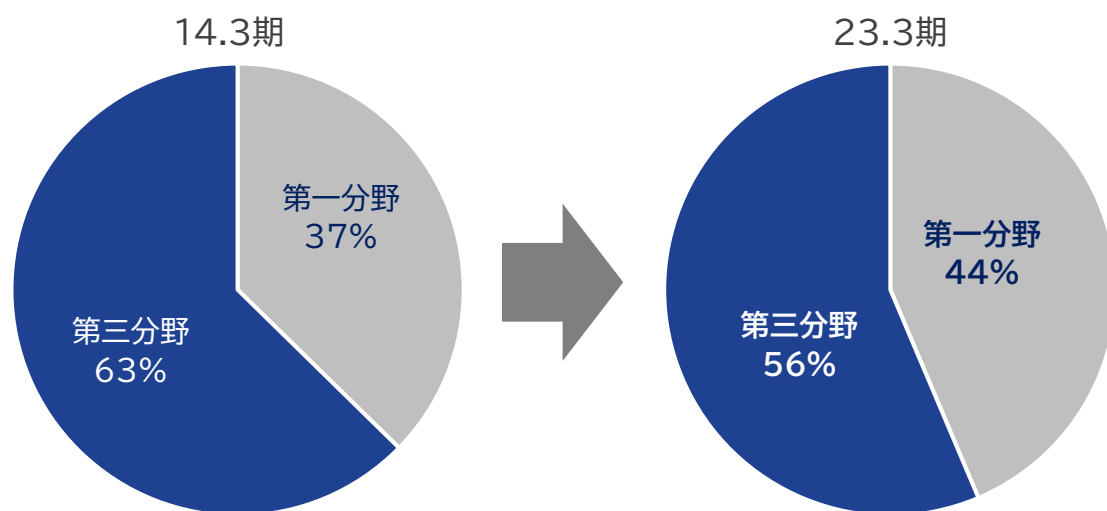
*1 ハートフォード生命: オリックス生命が2014年に買収後、2015年に合併手続きを完了した生命保険会社。

*2 米国会計基準。

保険事業

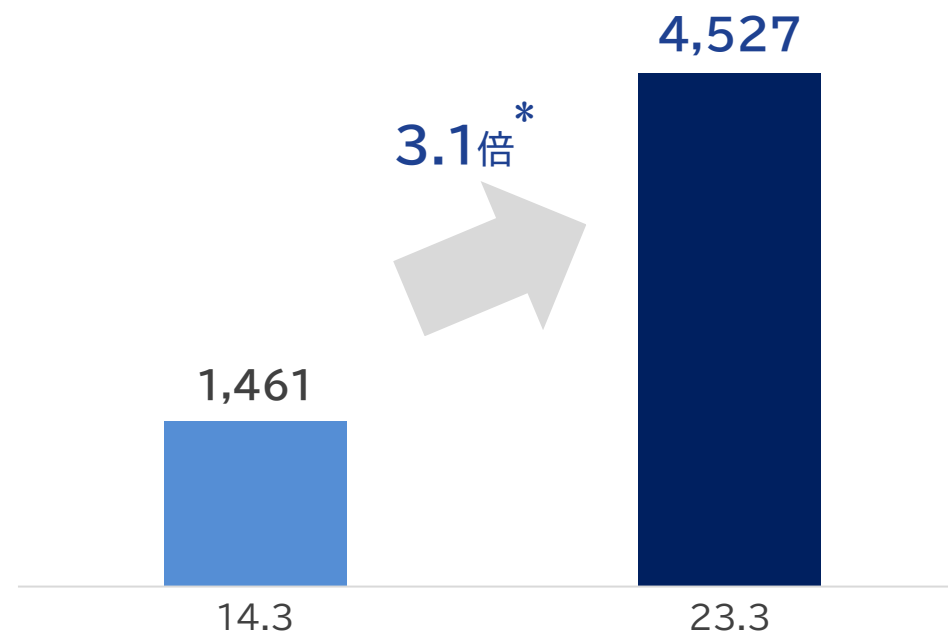
- ✓ 医療保険CUREをはじめ第三分野中心のポートフォリオに、終身保険RISE、米ドル建終身保険Candle等の商品を新たに投入することで、よりバランスの取れたポートフォリオを実現
- ✓ 第三分野に加えて契約単価の高い第一分野の商品を投入、生命保険料収入の伸びは業界全体を大きく上回る

第一分野と第三分野のポートフォリオの推移
(保有契約の年換算保険料)



- 第一分野(死亡保障など)
- 第三分野(医療保険・がん保険など)

生命保険料収入の推移 (億円)



* 同期間にて、生命保険業界(全体)での増加率は1.1倍
(株式会社保険研究所「インシュアランス生命保険統計号」および各社決算に基づき、当社にて集計)
(オリックス生命は米国会計基準の生命保険料収入、各社は会社法基準の保険料等収入を使用)

銀行・クレジット

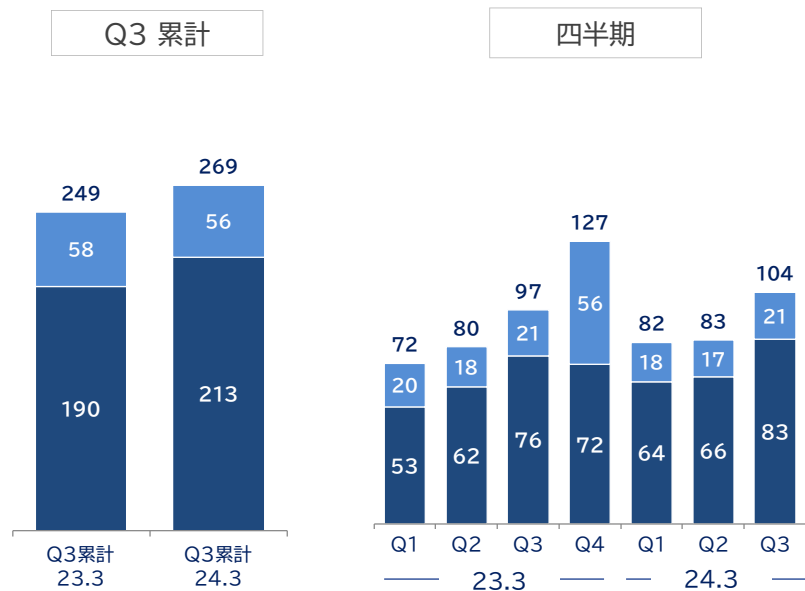
セグメント利益(Q3累計): 269億円 前年同期比+20億円(+8%)

- ✓ 銀行は、金利上昇で貸付収益が拡大、一方で預金利息は微増にとどめ、増益
- ✓ クレジットは、概ね横ばい

セグメント資産: 27,505億円 前期末比+518億円(+2%)

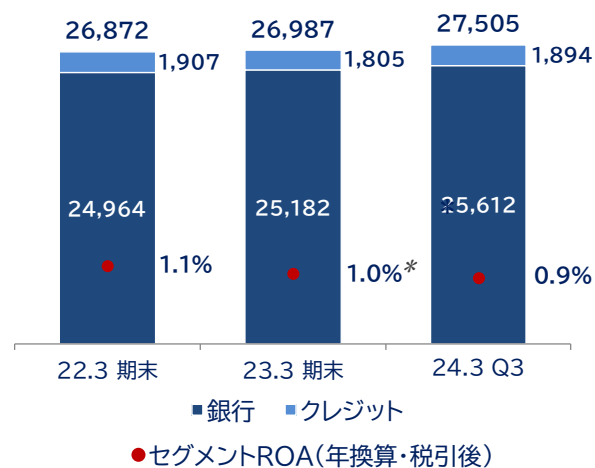
- ✓ 銀行がマーチャントバンクを伸ばし資産増加。また、信託財産を継続的に拡大

セグメント利益 (億円)



■銀行 ■クレジット

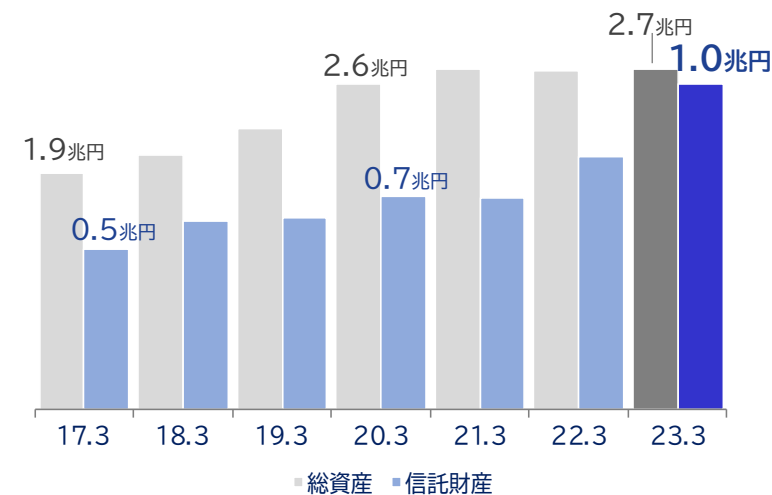
セグメント資産・ROA (億円)



●セグメントROA(年換算・税引後)

* オリックス銀行のROA(23.3期): 0.7%(メガバンク3行のROAの平均:0.3%)

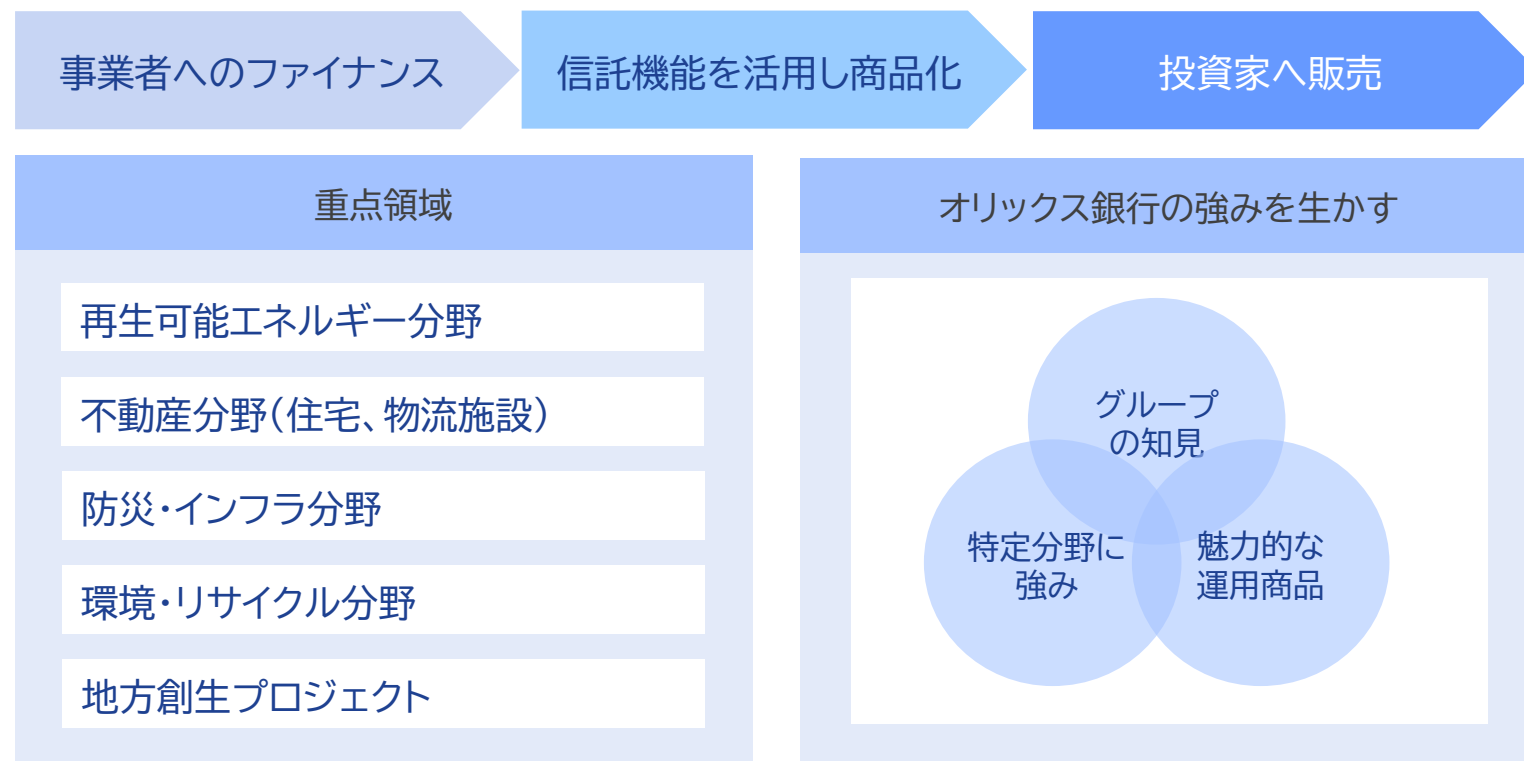
オリックス銀行
総資産・信託財産の推移



銀行事業

- ✓ オリックス銀行は、主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化していく
- ✓ また、信託機能を活用して、保有するローン債権を流動化するなど、金融商品の組成・販売を進める（信託財産残高は約1兆円）
- ✓ 資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的な成長とROA向上を目指す

■ オリックス銀行が強化するビジネスモデル



■ 実績

- ✓ 2024年3月期上期は重点領域を中心に、約1,000億円の融資を実行(承認済み案件含む)
※2021年4月以降の累計実行額: 約3,400億円
- ✓ 信託機能を活用してローン債権を流動化し、地域金融機関のESG投資ニーズ等に貢献
2024年3月期上期の販売額:
 - 投資用不動産ローン 約550億円
 - その他 約420億円(重点領域含む)

【事例】

- 新潟県の大規模太陽光発電所PJに対し、第三者評価を取得した「グリーンローン*」提供

* 本グリーンローンには、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、最上位の「GA1」のグリーンローン評価を取得。

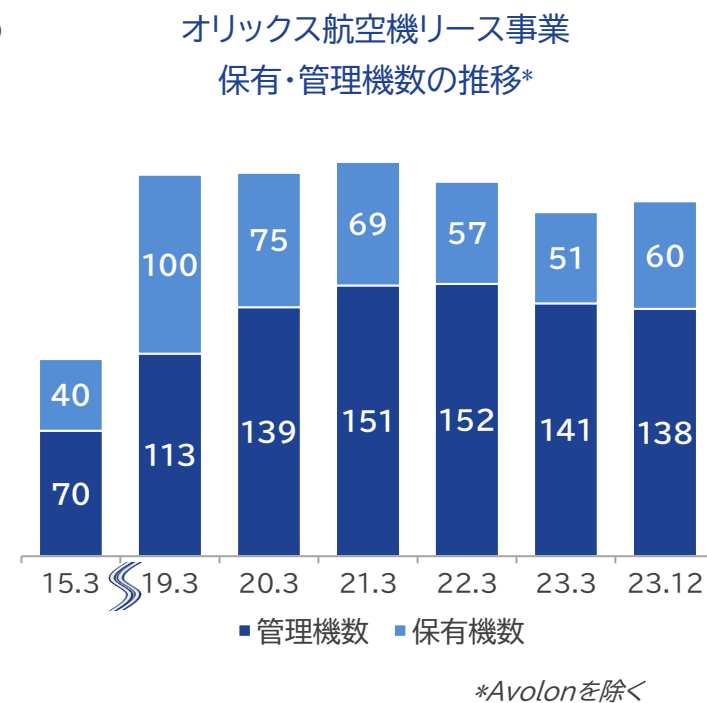
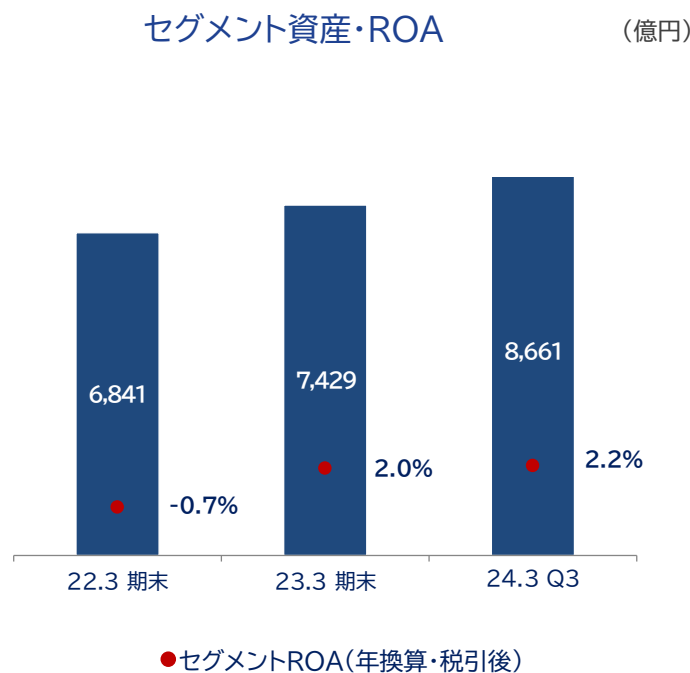
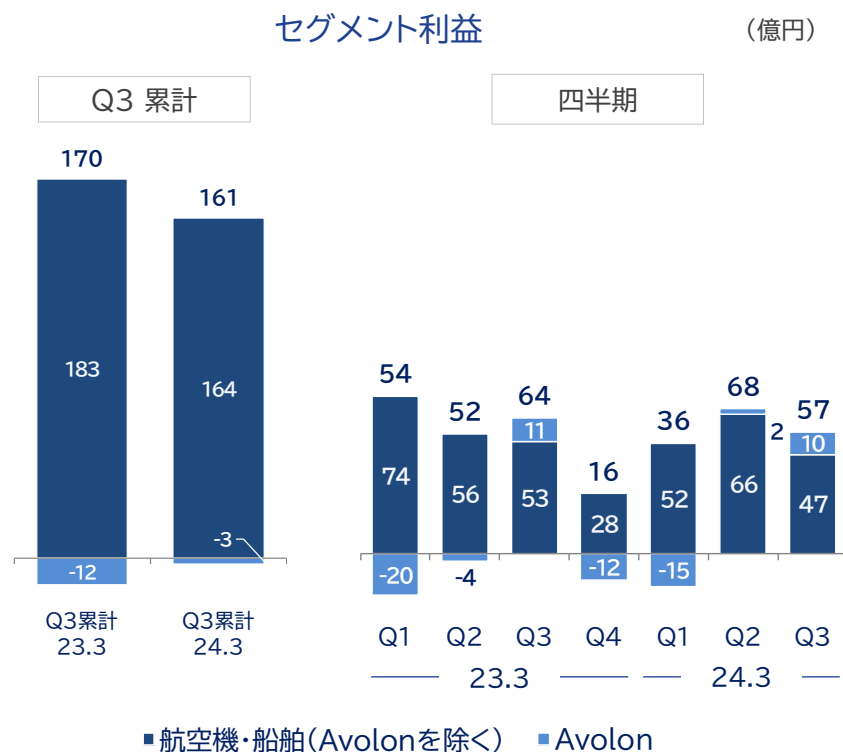
輸送機器

セグメント利益(Q3累計): 161億円 前年同期比▲9億円(▲5%)

- ✓ 航空機が旅客マーケットの回復でリース料収益を拡大し増益ながら、船舶は前期における積極的な保有船売却の反動で減益
- ✓ Avolonは、外貨投資にかかるヘッジコストが増加したが、航空旅客数の増加やリース料率の上昇もあり、Q3に黒字幅を拡大

セグメント資産: 8,661億円 前期末比+1,232億円(うち為替+501億円)

- ✓ 航空機の機体購入を進めたほか、為替変動の影響もあり、増加

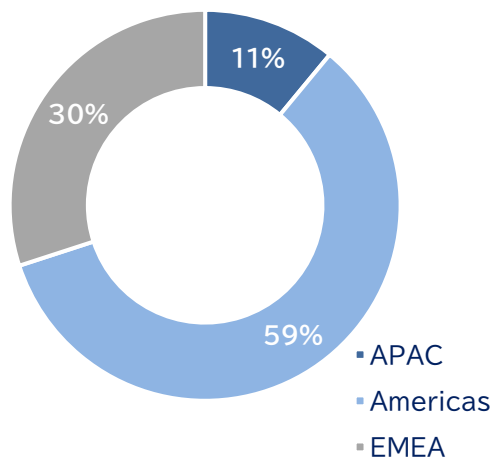


航空機リース事業

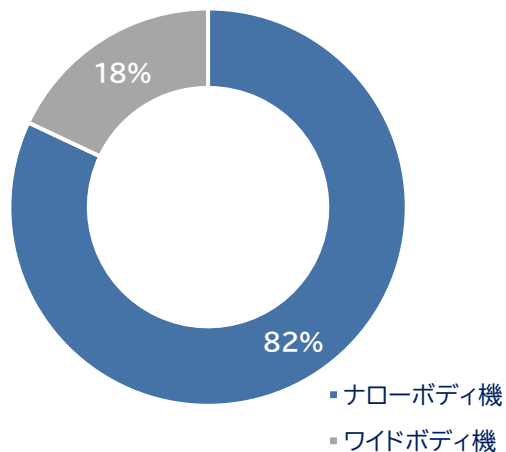
オリックス 航空機リース事業

- ✓ オリックス100%出資
- ✓ 中古マーケットが主力
- ✓ 機体購入アレンジメントや
アセットマネジメントサービス
- ✓ S&Pサービサー格付最上位
(Strong)

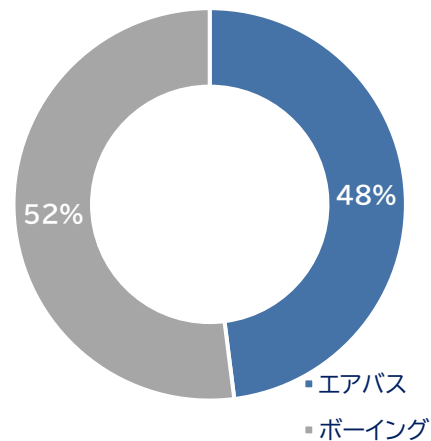
地域分布
(簿価ベース)



機種分布
(機数ベース)



メーカー分布
(機数ベース)



保有機数
60機

発注機数
0機

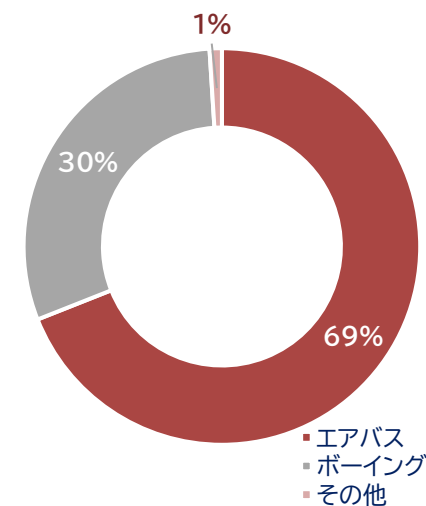
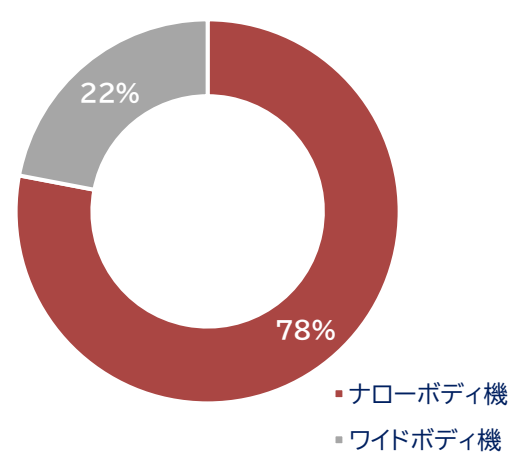
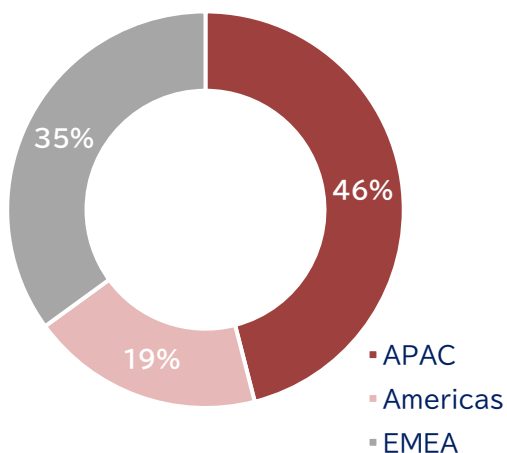
平均機齢
5.1年

平均残リース期間
7.8年

管理機数
138機

Avolon

- ✓ オリックス30%出資
(2018年11月取得)
- ✓ 航空機メーカーに大口発注
- ✓ 発注機をリーシング
- ✓ S&P : BBB-
Moody's : Baa3
Fitch : BBB-



保有機数
533機

発注機数
458機

平均機齢
6.3年

平均残リース期間
7.0年

2023年12月末時点

ORIX USA

セグメント利益(Q3累計): 278億円

前年同期比▲52億円(▲16%)

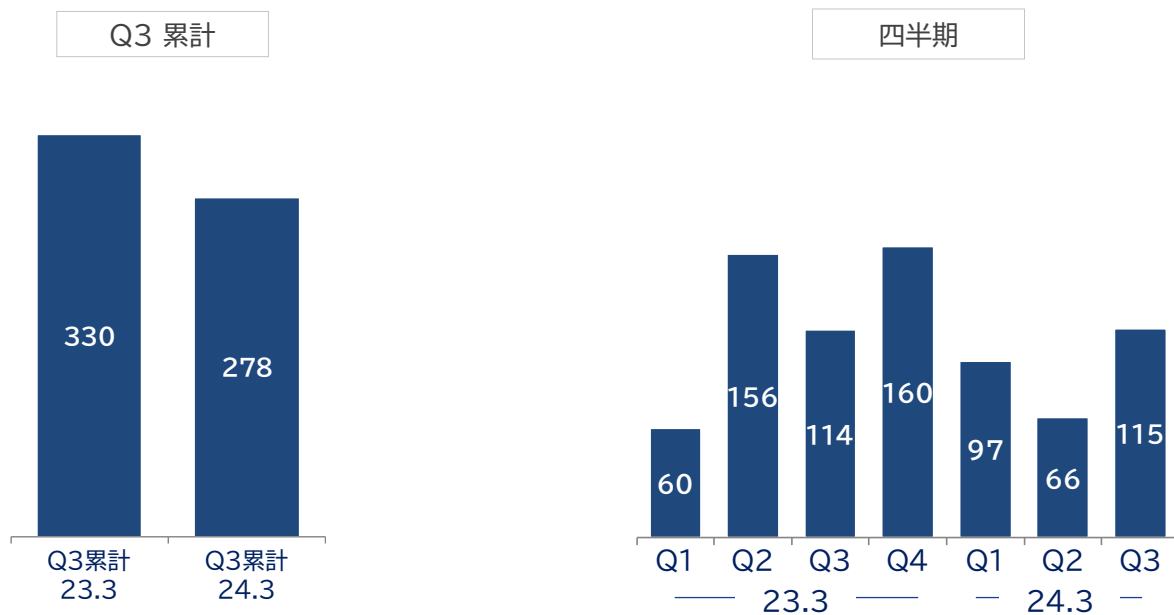
- ✓ PE事業において前期に計上したキャピタルゲインの剥落により、減益
- ✓ クレジット事業は、金利が高止まりする中で信用コストを抑制しつつ金融収益を伸ばし、増益

セグメント資産: 14,512億円

前期末比▲108億円(うち為替+854億円)

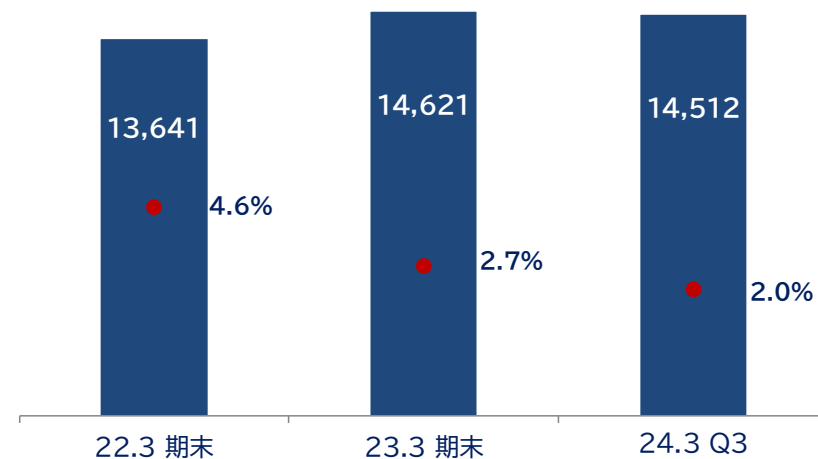
- ✓ 市況を注視しつつセレクトティブな案件検討を続け、流動化も推進しており、為替影響を考慮後でも資産減少

セグメント利益



セグメント資産・ROA

(億円)



●セグメントROA(年換算・税引後)

ORIX USAの事業

- ✓ クレジット、不動産及び事業投資(PE)の各ビジネスにおいて、米国のミドル・マーケット企業に資金調達のソリューションを提供
3つのビジネスラインそれぞれが、アセットマネジメントビジネスの拡大を目指す(合計AUM/AUA 754億ドル)
- ✓ 自己勘定投資を行うとともに、外部投資家へ資産運用および資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

(USD、2023年12月末時点)

	クレジット	不動産	事業投資(PE)
Q3累計セグメント利益	204Mil (前年同期比+27Mil)	84Mil (前年同期比 ▲28Mil)	▲24Mil (前年同期比 ▲78Mil)
└ ベース利益	143Mil (前年同期比+26Mil)	81Mil (前年同期比 ▲26Mil)	▲45Mil (前年同期比 ▲14Mil)
└ キャピタルゲイン	61Mil (前年同期比 +1Mil)	3Mil (前年同期比 ▲2Mil)	21Mil (前年同期比 ▲64Mil)
セグメント資産	6,223Mil (前期末比 +83Mil)	2,566Mil (前期末比 ▲785Mil)	1,126Mil (前期末比 ▲17Mil)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己資金のほか、デット投資家資金も活用し、各種デットサービスを提供 ✓ プロダクト:レバレッジド・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、スタートアップ向けローン、CLO、シ・ローン、地方公共団体プロファイなど 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 米政府系住宅ローンエージェンシーを主な引き受け先とするローンのオリジネーション(集合住宅、高齢者向け住宅、医療施設) ✓ 低所得者用住宅税額控除(LIHTC*)のシンジケーション <p><small>* 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム。景気の影響を受けにくいマーケット。</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中堅企業向けを中心とした、投資家資金も活用したファンド形式と自己勘定投資の2社 ✓ ファンド:2016年設立、主な投資を累計7件(平均投資金額75~250Mil) + ボルトオン買収を複数 ✓ 自己勘定:2012年設立、累計50件の投資実績(同10~20Mil)
事業ライン	<ul style="list-style-type: none"> ✓ NXT Capital ✓ Signal Peak Capital Management 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Lument ✓ Boston Financial Investment Mgmt 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ORIX Capital Partners(ファンド) ✓ ORIX Private Equity Solutions(自己勘定)

※セグメント利益・セグメント資産は、管理会計上の本社経費等を含まない。

ORIX Europe

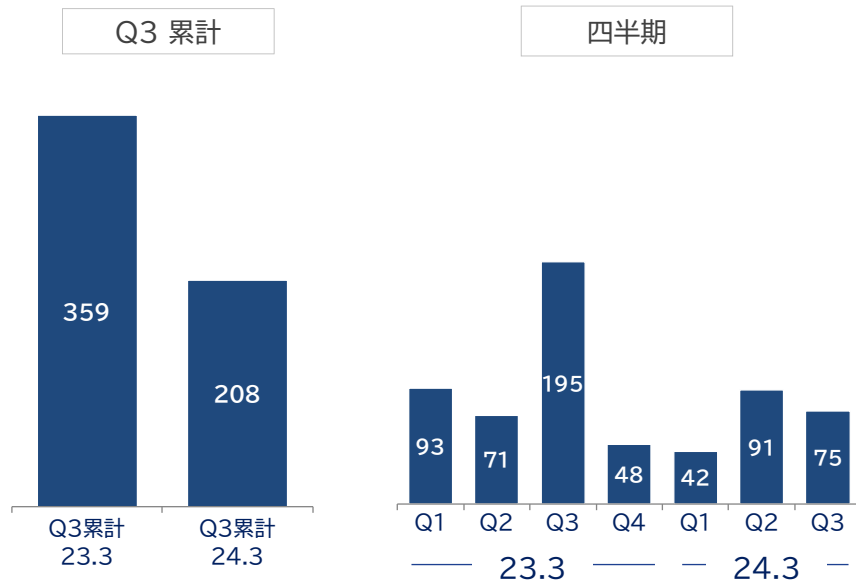
セグメント利益(Q3累計): 208億円 前年同期比▲151億円(▲42%)

✓ パフォーマンスフィーが前期比減少したほか、ROBECOグループへの外貨投資にかかるヘッジコストがEUR金利上昇により増え、減益

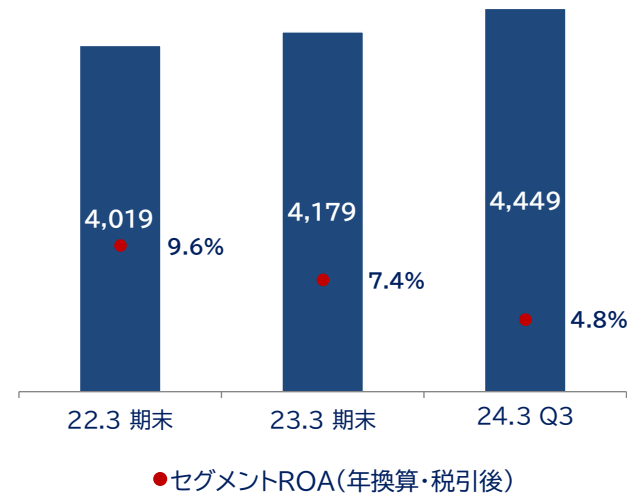
セグメント資産: 4,449億円 前期末比+270億円(うち為替+323億円)

✓ 主に為替変動の影響により増加

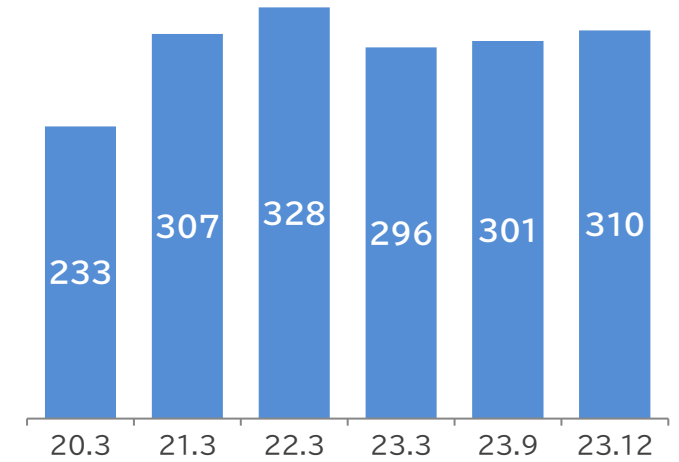
セグメント利益 (億円)



セグメント資産・ROA (億円)



AUMの推移 (十億ユーロ)



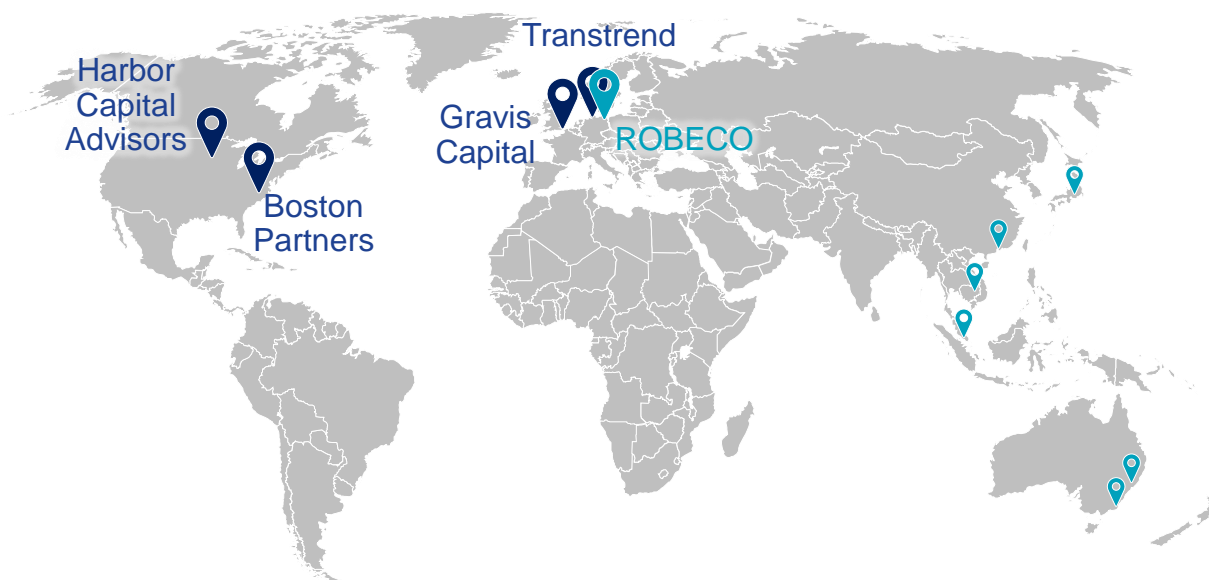
ORIX Europeの事業

- ✓ 伝統的資産の株式・債券の他、コモディティ・再生可能エネルギー等ファンドのアセットマネジメント事業を推進
- ✓ グローバルネットワークを活用し、資産運用ビジネスを最大限成長させることに注力(例:Robecoアジア戦略)

主要グループ各社

	本拠地	運用の特徴	設立 (取得)	AUM*
ROBECO	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)	EUR 176 Bln
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)	USD 88 Bln
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)	USD 45.1 Bln
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)	USD 4.9 Bln
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ 資産運用会社	2008年 (2021年)	GBP 3 Bln

ORIX Europe on the Map



* 各社ウェブサイトより(2024年1月末時点の開示情報)。

アジア・豪州

セグメント利益(Q3累計): 207億円 前年同期比▲138億円(▲40%)

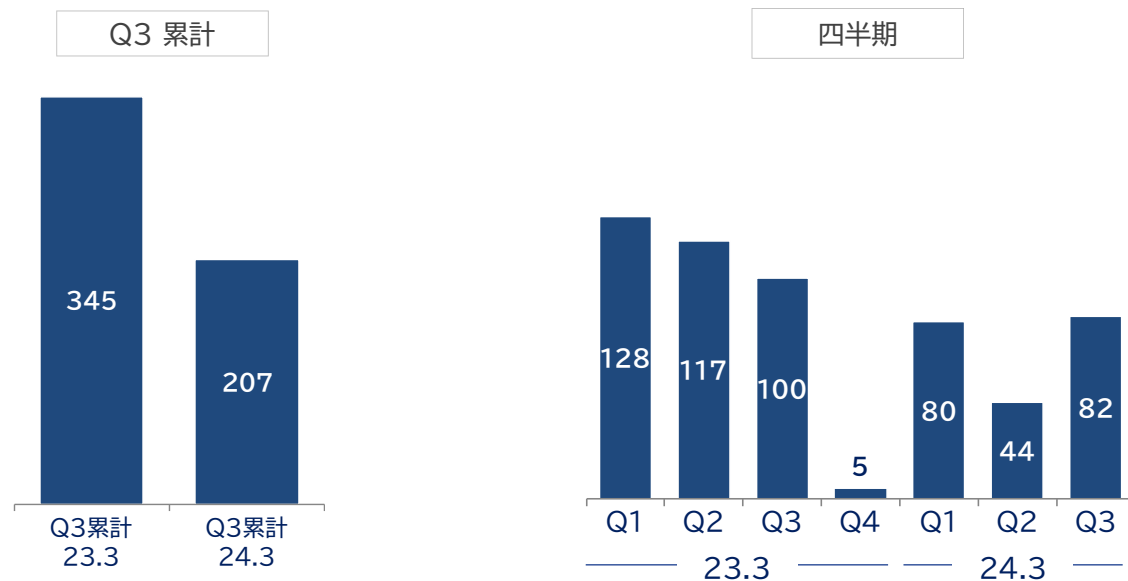
- ✓ 韓国・豪州・インドなどでリースを伸ばすも、前期に計上した売却益の反動で減益

セグメント資産: 15,585億円 前期末比+1,634億円(うち為替+870億円)

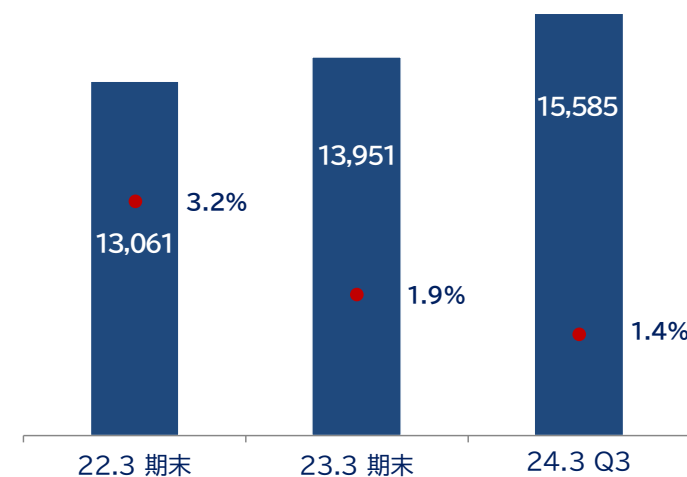
- ✓ 各国でリースの新規実行が好調なことに加え、為替変動の影響もあり、前期末比増加

(億円)

セグメント利益



セグメント資産・ROA



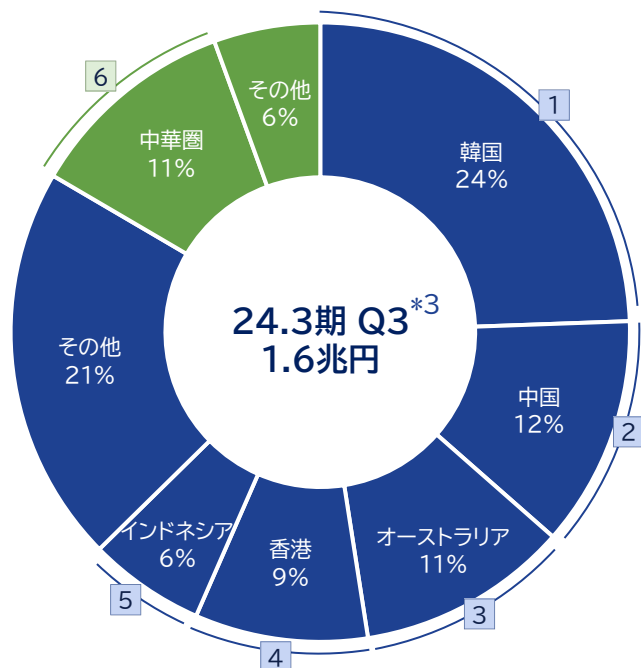
●セグメントROA(年換算・税引後)

アジア・豪州の事業

✓ 産業用機械や自動車のリースを中心に、ローン、および中華圏等でPE投資などを展開

セグメント資産 -事業別内訳-

■ リース・ローン*1 ■ 投資*2



*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど
 *2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)
 *3 台湾のエクスポージャー(投資含む)は、このうち4.4%

セグメント資産 -主要国・地域別推移-

(単位:億円)

1 韓国

▷ 自動車リース、リース、融資



2 中国

▷ リース、レンタル



3 オーストラリア

▷ 自動車リース、トラックレンタル



4 香港

▷ リース、融資、自動車リース、銀行事業



5 インドネシア

▷ リース、自動車リース



6 中華圏

▷ エクイティ投資



補足資料

数字で見るオリックス

※別途記載がない限り、2023年3月期もしくは2023年3月末時点のデータに基づく。

高い収益性

当期純利益

2,903億円

ROE

8.5%



高い成長性

当期純利益の年平均成長率
(13.3期~23.3期)

10%



国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業
設備容量(全世界)*2

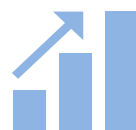
4.3GW



株主還元の拡充

1株当たり通期配当額
(11.3期~23.3期)

10倍以上



バランスの取れた収益*1

ベース利益の貢献 売却益の貢献

75%

25%



高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業
IRR*3

30%



健全な財務基盤

信用格付

A格以上



グローバルなネットワーク

従業員数

34,737名

地域

28力国・地域



アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業
運用資産残高*4

61兆円



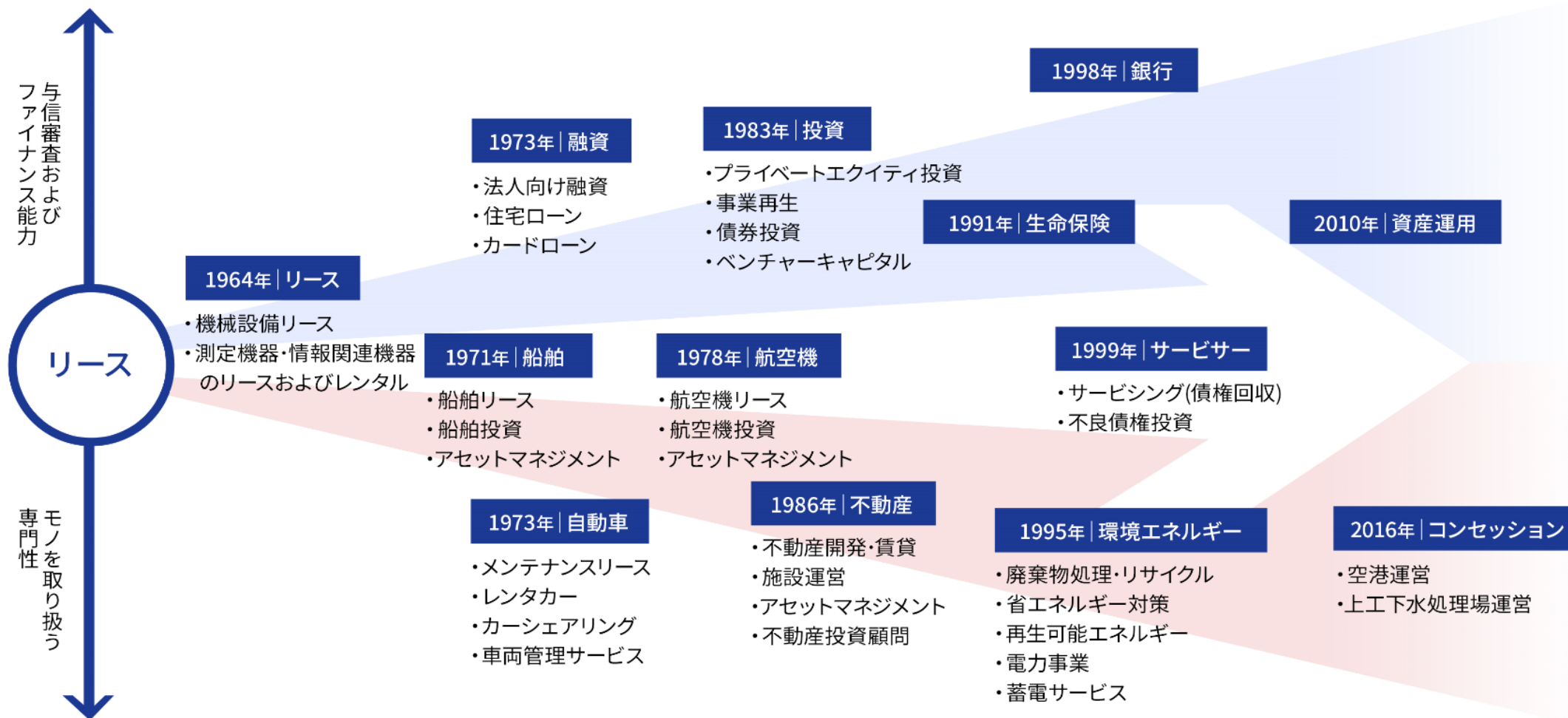
*1 過去5年間(19.3期~23.3期)の平均値より算出。

*2 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出した数値(2023年12月末時点)。

*3 2012年以降の投資案件(9件)のExitの平均値。2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く。

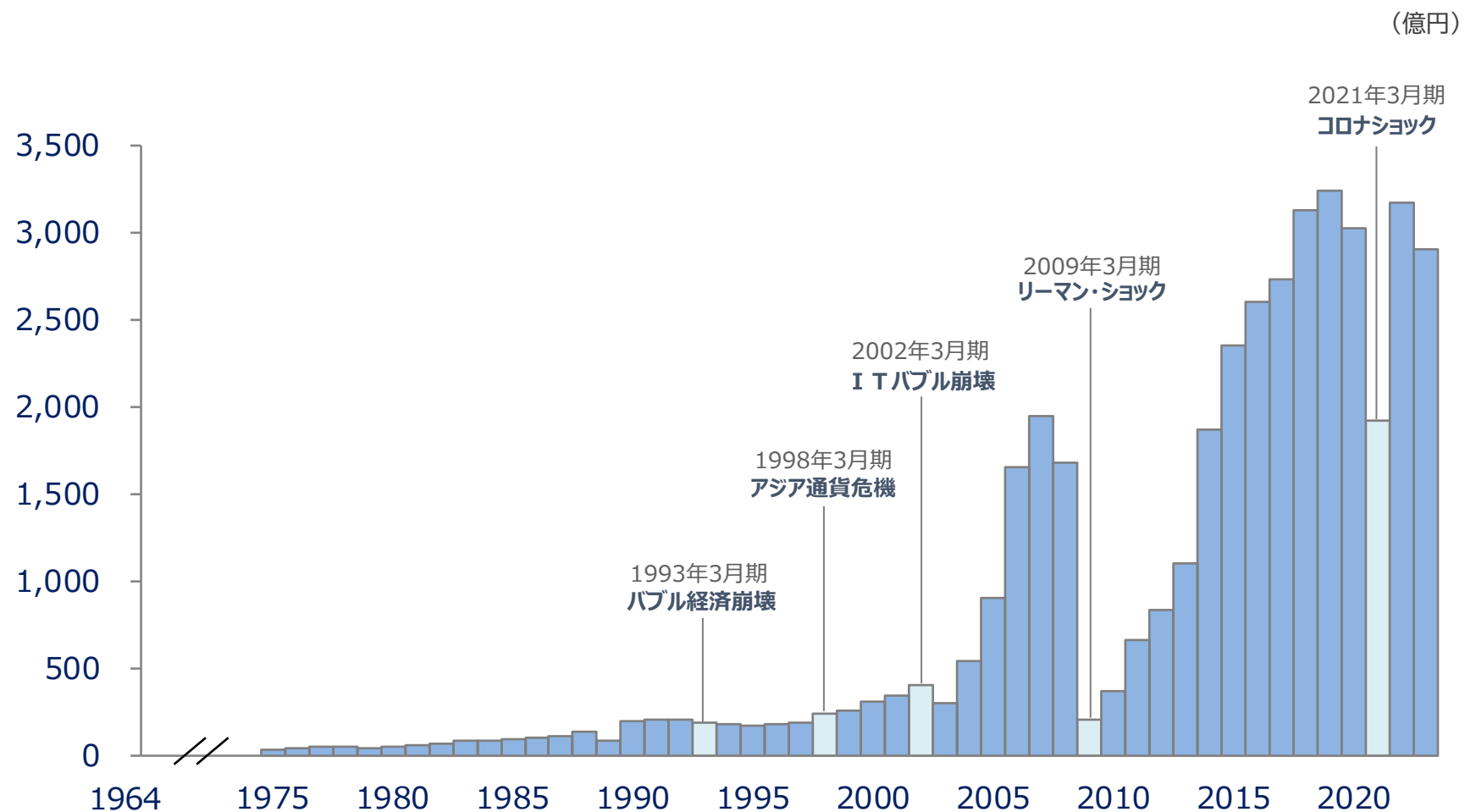
*4 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントがアセットマネジメント事業で運用する資産残高の合計(2023年12月末時点。不動産のみ2023年9月末時点)。

✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開

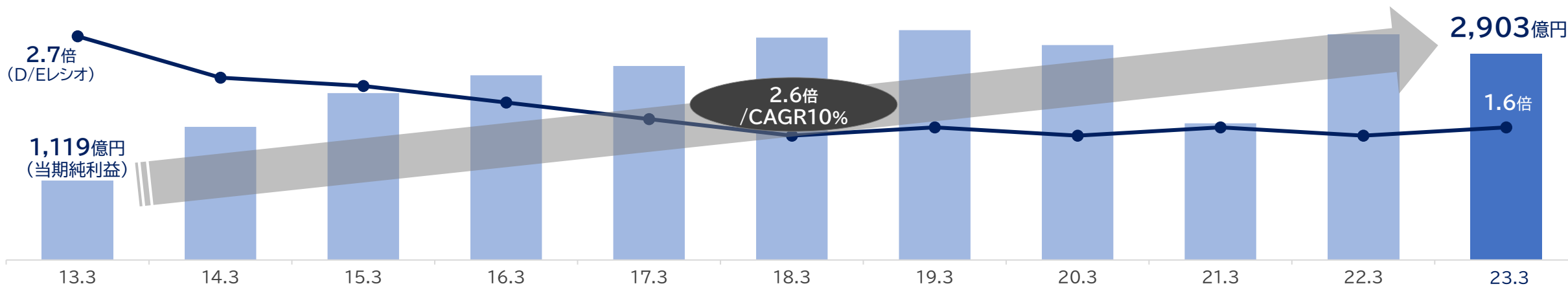
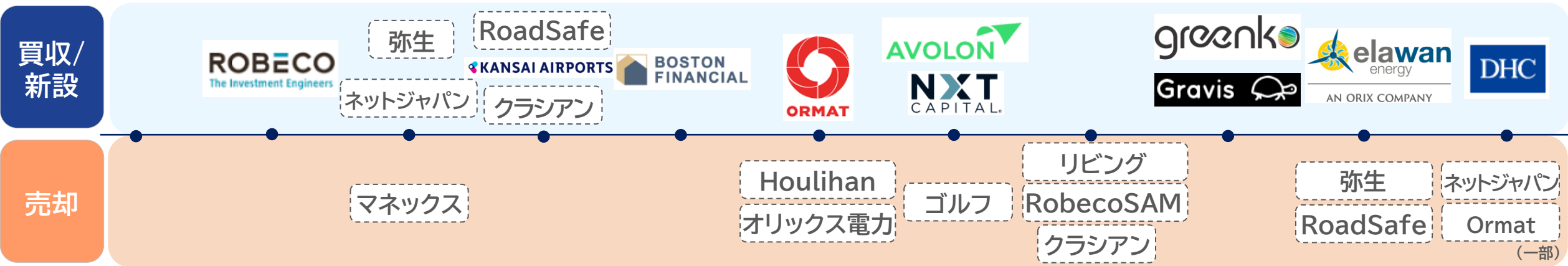


オリックスについて 持続的な成長

- ✓ 設立初年度を除き、58年間毎期黒字を計上(以下は「当社株主に帰属する当期純利益」の推移)



- ✓ キャピタルリサイクリングを加速したうえで、全体的な当期純利益は2.6倍/CAGR10%(23.3vs13.3)
- ✓ 並行して、D/Eレシオを2.7倍から1.6倍まで低下させるなど、財務基盤を強化(同上)

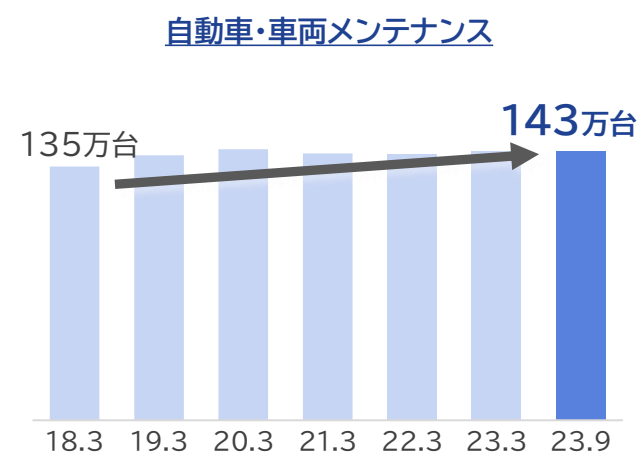
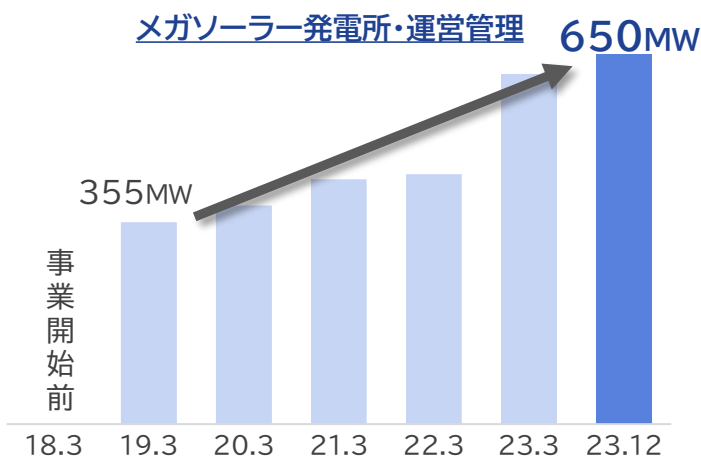
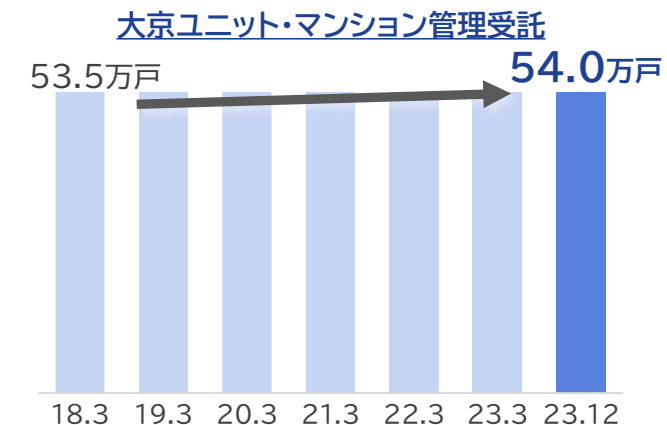
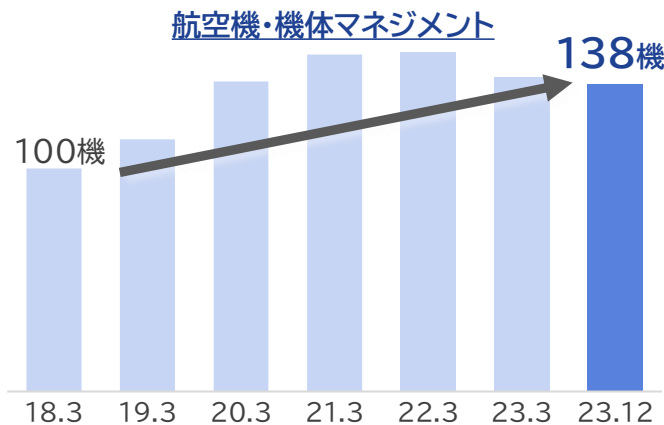
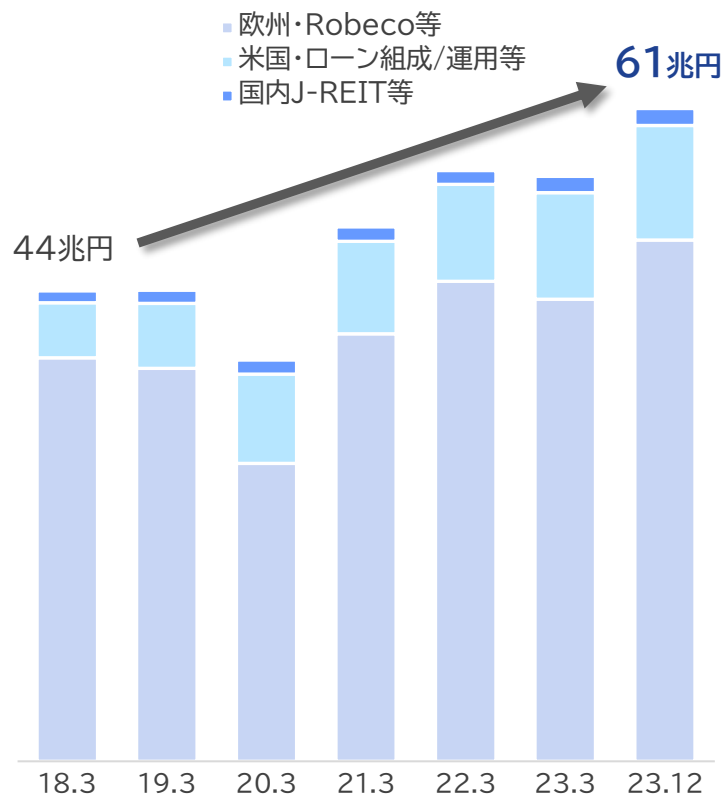


オリックスグループ | アセットマネジメント

- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益が成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

株式・債券・オルタナティブ資産のAUM*

* 為替はそれぞれ期末時点のレート。国内J-REITは23.9時点。



- ✓ 上期実績は236億円(キャピタルゲイン)、Exit検討中案件が下期以降に実現することで大きく利益を押し上げ
- ✓ Exitは外資需要の旺盛な不動産、買い手候補の多い国内PE先が中心。再エネや海外投資先も視野

	実行済(上期)			検討中の案件(下期~来期*)		
	不動産	事業投資 (国内PE)	その他	不動産	事業投資 (国内PE)	その他
Exit (キャピタル ゲイン)	計99億円 マンション、オフィスなど	計0億円	計137億円 米国/欧州投資先など	計200-300億円 物流施設、 マンション、など	計400-600億円 国内投資先複数	計400-600億円 海外再エネ、 米国/アジア投資先、 国内VCなど
新規投資 (実行額)	計1,000億円 物流施設、マンション、 オフィスなど	計2,000億円 東芝、ヘルスケア	計2,000億円 海外再エネ、航空機、 国内VCなど	計1,500億円 物流施設、マンション、 オフィスなど	計2,000億円 事業承継、 カーブアウトなど	計2,000億円 海外再エネ、輸送機器 国内VCなど

* 来期については、「Exit(キャピタルゲイン)」「新規投資(実行額)」とも現時点で具体的に検討している案件のみを加算。

売却益と主な内訳

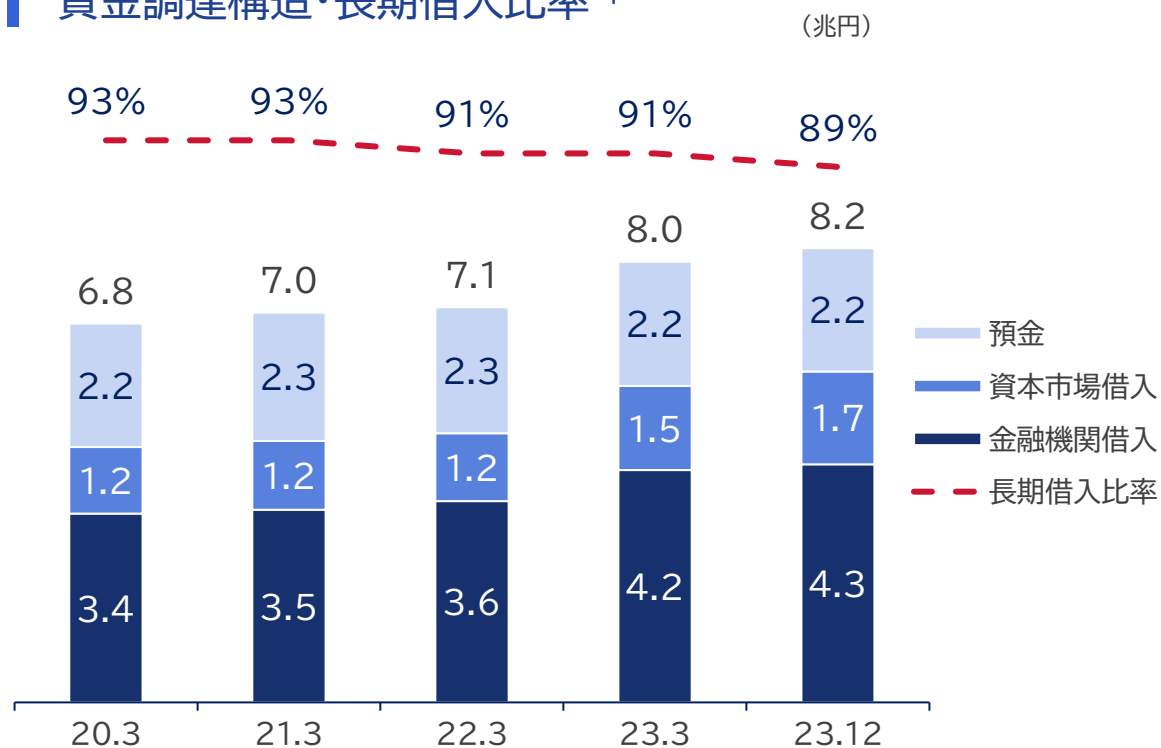
セグメント	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期
不動産	429億円 複合施設	565億円 オリックス・ゴルフ・ マネジメント	536億円 オリックス・リビング	169億円	214億円	295億円 物流施設
事業投資・コンセッション	269億円 アーク	3億円	164億円 クラシアン	▲7億円	▲191億円 小林化工	26億円 ネットジャパン
ORIX USA	216億円	337億円 Houlihan Lokey	376億円	177億円	459億円 RoadSafe	332億円
その他	276億円 オリックス電力	23億円	67億円 RobecoSAM ESGレーティング部門	206億円	1,408億円 弥生	182億円 Ormat(一部)
合計	1,191億円	928億円	1,142億円	545億円	1,890億円	835億円

* 売却益: 賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など(減損控除後)

財務 | 資金調達構造・株主資本使用率

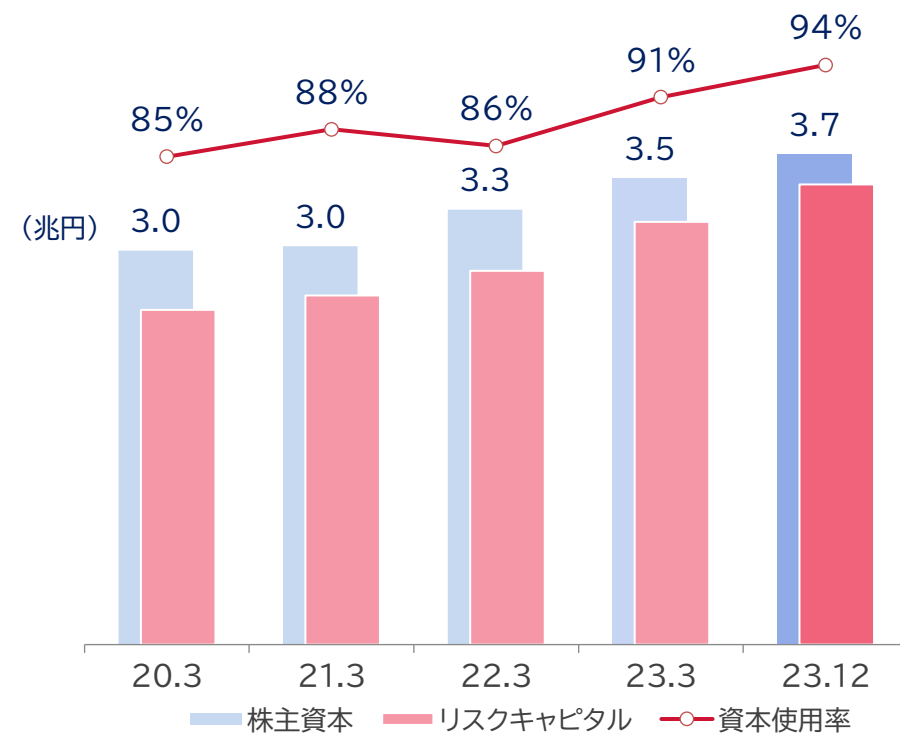
- ✓ 資金調達手法を多様化、高い長期借入比率を維持
- ✓ キャピタルリサイクリングの推進により、適切な資本使用率を維持

資金調達構造・長期借入比率*1



*1 預金を除く

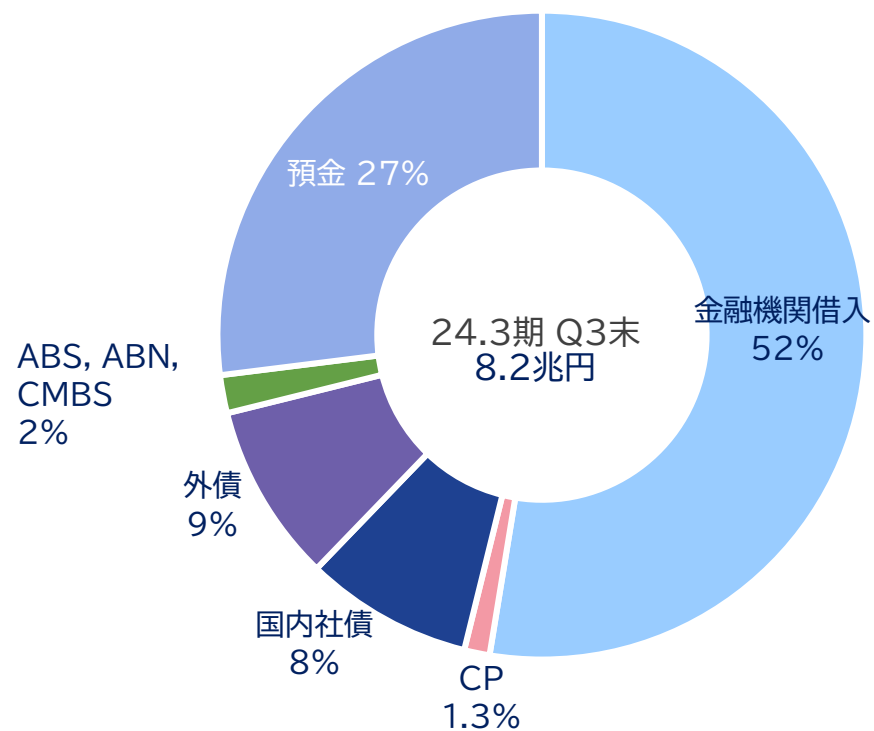
株主資本・資本使用率*2



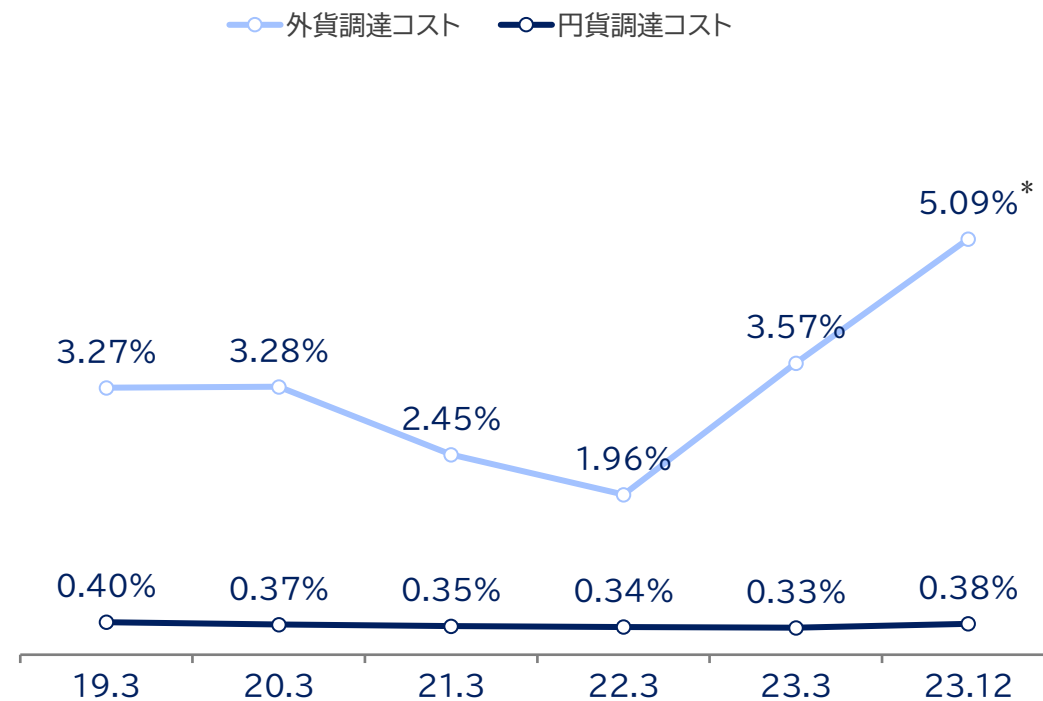
*2 すべての資産において過去の最大下落率をもとにリスクキャピタルを算定し、株主資本に占めるリスクキャピタルの割合である株主資本使用率を算出。信用格付はA格前提。

✓ 多様化された資金調達。高い長期借入比率を維持しながら調達コストをコントロール

資金調達の内訳



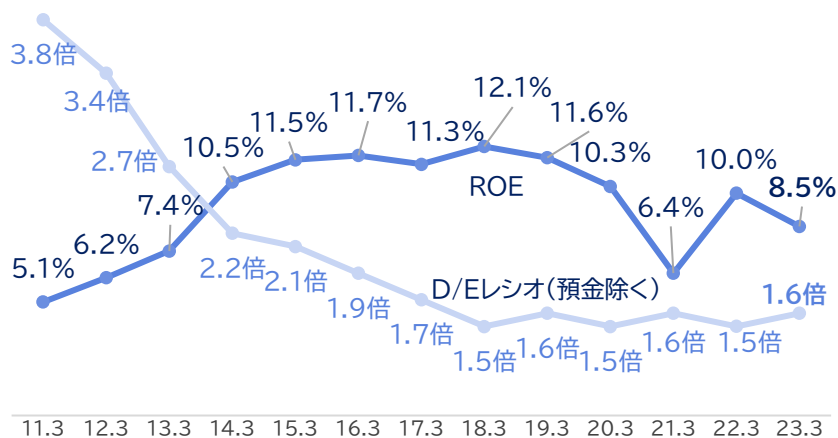
調達コストの推移



※ 長短借入債務および預金のうち、外貨調達の占める割合は40.0%

* 24.3期 Q3平均

D/Eレシオ・ROE



※ 24.3期Q1よりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み。

格付一覧

	2024年1月末
S&P	A-(ネガティブ)
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA(安定的)*1
JCR	AA(安定的)

*1 2024年1月に格上げ

金利・為替の感応度

金利

- 日本円: ポジティブ
- 米ドル: ほぼゼロ
- ユーロ: ▲10~▲20億円

※ 1年間にわたり1%の金利上昇が続く場合の税引前利益に対する感応度

為替

- 為替感応度: +15億円

※ 1年間にわたり1円の円安が続く場合の税引前利益に対する感応度

- ✓ GPIFが採用する6つのESG指数(国内株式)の全ての構成銘柄に選定(2023年3月)
- ✓ 取締役会の社外取締役比率・過半を達成。GHG排出量削減をはじめ重要目標の達成に向け取り組み推進中

ESG評価機関による評価の改善 (2024年2月6日時点)

ESG評価機関	評価
MSCI	AA 「総合金融業界61社のリーダー」
FTSE	3.7 FTSE Blossom Indexの構成銘柄へ
Sustainalytics	19.3* 業界894社中162位
DJSI	43 業界平均スコア:22
CDP	B 業界平均スコア:B

* Sustainalyticsは、数値が低いほどリスクが低いとの評価 (20.0未満が“low risk”)。

ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

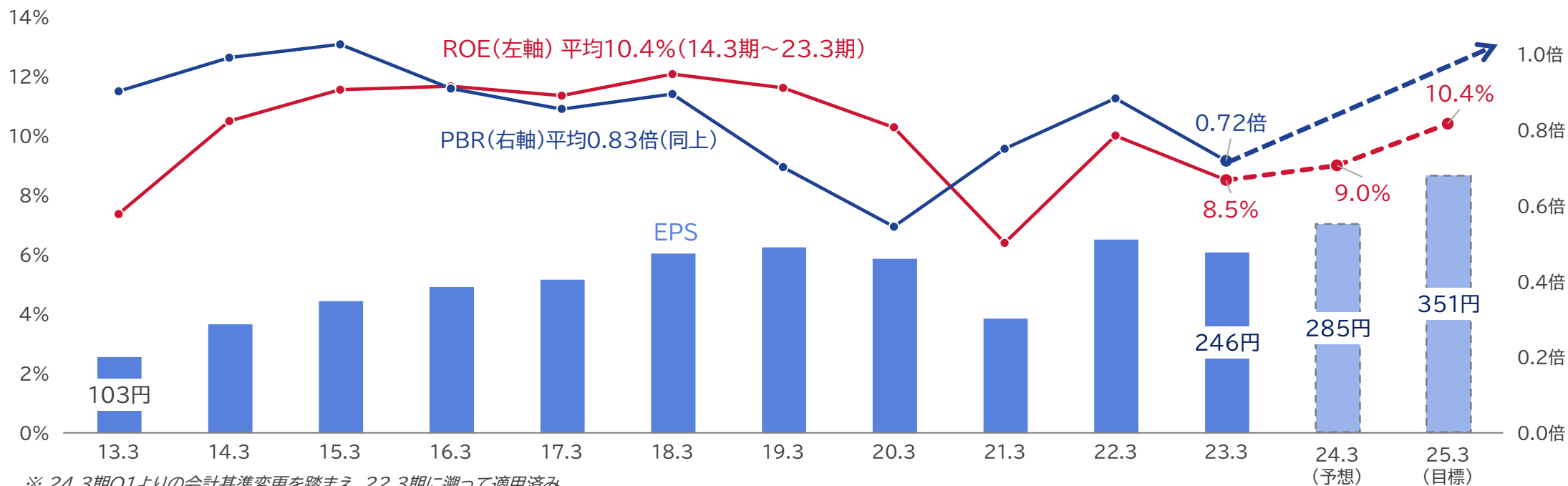
1. 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
2. 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
3. 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
4. 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
5. 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
6. 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
7. 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業* に対する投融資残高をゼロとする。

* 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

- ✓ 持続的な利益成長と資本の有効活用でROEを伸ばし、まずはPBR1倍超を目指す
- ✓ トップマネジメント(社外取締役を含む)が主体的に投資家とのコミュニケーションを推進

* コーポレートガバナンス報告書は[こちら](#)

ROE・EPS・PBRの推移



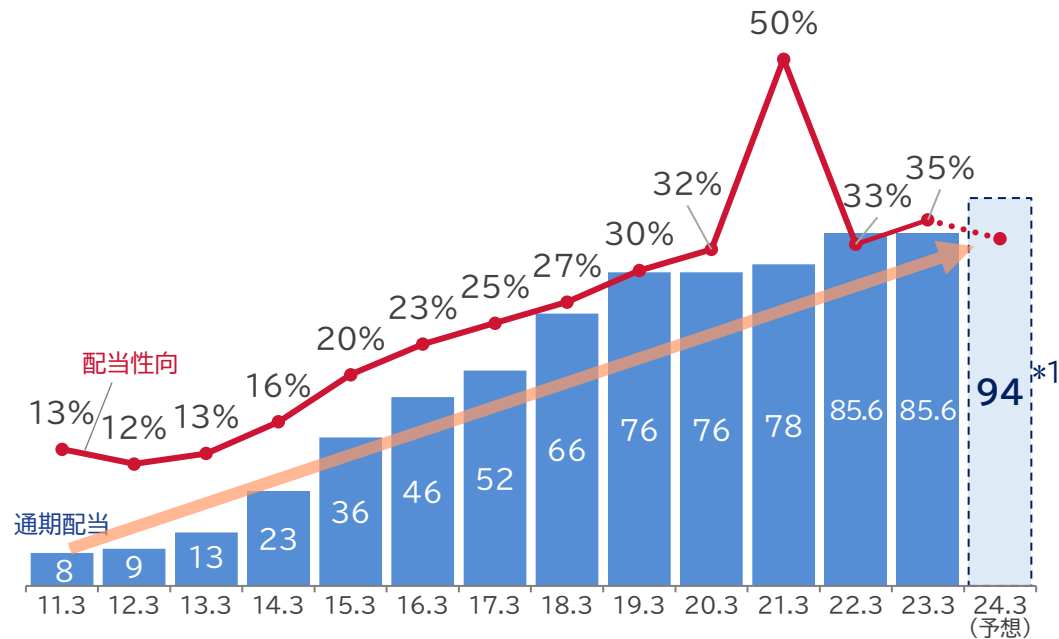
※ 24.3期Q1よりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み。

株主還元

- ✓ 「当期純利益の1/3を配当、1/3を新規投資、1/3を内部留保および自己株取得」の基本方針を維持
- ✓ 利益成長、投資パイプライン、財務健全性に鑑み、機動的に還元を実施

1株当たり配当と配当性向

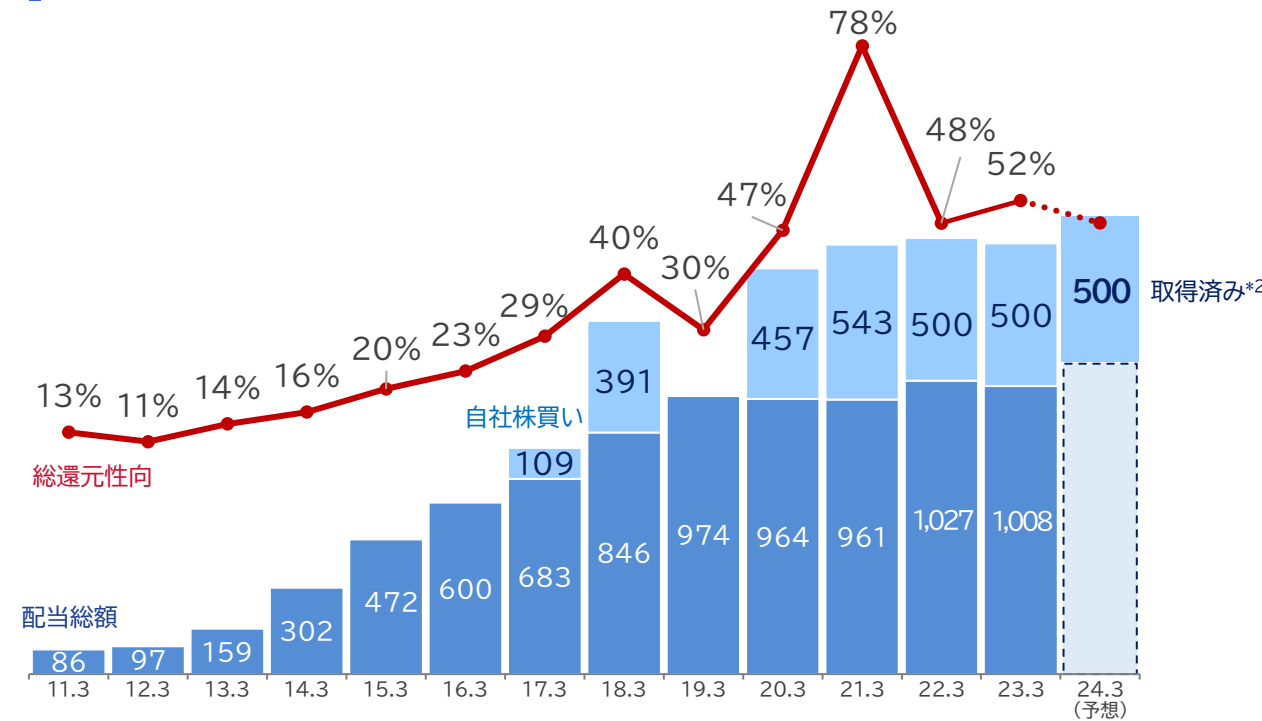
(円)



*1 当期純利益が3,300億円の場合。

自社株買いと総還元性向

(億円)



*2 1,989万株(発行済株式の2%)を消却済。

※ 24.3期Q1よりの会計基準変更を踏まえ、22.3期に遡って適用済み。

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

- 投資家情報
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
- IR資料室
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部
TEL:03-3435-3121